

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成23年11月15日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 俊朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【事務連絡者氏名】 長谷川 英男
連絡場所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5695-2111

【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】 ダイワB R I C sリターンズ・ファンド

【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】 継続申込期間（平成23年5月14日から平成24年5月11日まで）
10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年5月13日付で提出した「ダイワB R I C sリターンズ・ファンド」有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部____は訂正部分を示します。）

第一部 【証券情報】

(8) 【申込取扱場所】

< 訂正前 >

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
(国内のすべての営業所等で取扱います。)

< 訂正後 >

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(10) 【払込取扱場所】

< 訂正前 >

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
(国内のすべての営業所等で取扱います。)

< 訂正後 >

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとし、申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

<略>

<ファンドの特色>

<略>

投資対象ファンドの概要

.BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

<略>

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資態度	<p>①当ファンドは、主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行ない、中長期的に投資信託財産の成長をめざした運用を行ないます。ただし、上記の株式等以外に、投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）等も投資対象とすることがあります。</p> <p>②（上記「投資態度」の②と同規定）</p> <p>③株式への組入れ比率は高位に保つことを基本とします。</p> <p>④外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。</p> <p>⑤（上記「投資態度」の⑤と同規定）</p> <p>⑥ビー・エヌ・ビー・パリバ アセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）に運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>（ビー・エヌ・ビー・パリバアセットマネジメントブラジル(BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.)について）</p> <p>ビー・エヌ・ビー・パリバ アセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）は、BNPパリバグループの資産運用部門におけるブラジルの拠点であり、平成10年に設立され、ブラジルをはじめとするラテンアメリカ市場に特化した資産運用業務を行っております。</p> <p>BNPパリバグループは、BNPパリバを中核とする一大金融グループです。収益力および株式時価総額ではユーロ圏トップクラスの規模を誇り、欧州はもちろん米国およびアジアにおいてもプレゼンスを拡大しています。世界80を超える国と地域において20万人以上の従業員を擁し、リテールバンキング、投資銀行業務、資産運用業務をはじめ幅広いビジネスを展開しております。日本国内においても、証券・投資銀行業務、法人向け銀行業務、投信投資顧問業務、生命保険・損害保険業務など、各法人において多岐にわたる業務を展開しています。</p>
---------------------------	---

<略>

<訂正後>

<略>

<ファンドの特色>

<略>

投資対象ファンドの概要

.BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

<略>

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資態度	<p>①当ファンドは、主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行ない、中長期的に投資信託財産の成長をめざした運用を行ないます。ただし、上記の株式等以外に、投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）等も投資対象とすることがあります。</p> <p>②（上記「投資態度」の②と同規定）</p> <p>③株式への組入れ比率は高位に保つことを基本とします。</p> <p>④外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。</p> <p>⑤（上記「投資態度」の⑤と同規定）</p> <p>⑥BNPパリバ アセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）に運用指図に関する権限を委託します。</p>
	<p>（BNPパリバアセットマネジメント ブラジル(BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.)について）</p> <p>BNPパリバ アセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）は、BNPパリバグループの資産運用部門におけるブラジルの拠点であり、平成10年に設立され、ブラジルをはじめとする中南米市場に特化した資産運用業務を行っております。</p> <p>BNPパリバグループは欧州を本拠とする世界有数の金融グループです。世界80を超える国と地域において200,000人以上の従業員を擁します。コーポレートバンキング・投資銀行業務、資産運用業務、ならびにリテール銀行業務という3つの主要業務分野を核に事業展開し、それぞれ業界のキープレイヤーとしての地位を占めています。</p>

< 略 >

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

お取扱窓口	販売会社 大和証券株式会社	< 略 >
-------	------------------	-------

< 略 >

受託会社	住友信託銀行 株式会社 再信託受託会社： 日本トラスティ・ サービス信託銀行株 式会社	信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ない ます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社に委託することがで きます。また、外国における資産の保管は、その業務 を行なうに十分な能力を有すると認められる外国 の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
------	--	---

< 略 >

3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

< 略 >

< 委託会社の概況（平成23年2月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

お取扱窓口	販売会社	< 略 >
-------	------	-------

< 略 >

受託会社	住友信託銀行 株式会社 (4) 再信託受託会社： 日本トラスティ・ サービス信託銀行株 式会社	信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ない ます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社に委託することがで きます。また、外国における資産の保管は、その業務 を行なうに十分な能力を有すると認められる外国 の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
------	---	---

< 略 >

3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

4：関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセツト信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

< 略 >

< 委託会社の概況(平成23年8月末日現在) >

< 略 >

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

< 略 >

受託会社に対する管理体制

信託財産の管理業務を通じて、受託会社の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、年次で受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受けています。

上記の運用体制は平成23年2月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

< 略 >

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は平成23年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(5) 【投資制限】

< 訂正前 >

< 略 >

< 参考 > 投資対象ファンドについて

< 略 >

1. B N P パリバ・ブラジル株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

マザーファンドの運用指図 権限の委託	<p>委託者は、運用の指図に関する権限を次の者に委託します。 委託先名称：ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジル 所在地：ブラジル連邦共和国</p> <p>前 の委託を受けた者は、この信託契約に関し、この信託財産からは報酬を収受しません。前項の委託を受けた者が受ける報酬は、この信託の受益証券を投資対象とする証券投資信託の委託者が支払うものとし、その額は信託財産の日々の純資産総額に年10,000分の37の率を乗じて得た額とします。</p> <p>前 の規定に係らず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止またはその委託の内容を変更することができます。</p>
-----------------------	--

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 参考 > 投資対象ファンドについて

< 略 >

1. B N P パリバ・ブラジル株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

マザーファンドの運用指図 権限の委託	<p>委託者は、運用の指図に関する権限を次の者に委託します。 委託先名称：BNPパリバ アセットマネジメント ブラジル 所在地：ブラジル連邦共和国</p> <p>前 の委託を受けた者は、この信託契約に関し、この信託財産からは報酬を収受しません。前項の委託を受けた者が受ける報酬は、この信託の受益証券を投資対象とする証券投資信託の委託者が支払うものとし、その額は信託財産の日々の純資産総額に年10,000分の37の率を乗じて得た額とします。</p> <p>前 の規定に係らず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止またはその委託の内容を変更することができます。</p>
-----------------------	--

< 略 >

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

< 訂正前 >

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資家のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいま

すよう、よろしくお願ひ申し上げます。

< 略 >

< 訂正後 >

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資家のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

< 略 >

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

< 略 >

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

< 略 >

ただし、平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行なわれます。

ロ．解約金および償還金に対する課税

< 略 >

ただし、平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率が適用されます。

< 略 >

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税7%）、平成24年1月1日から15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。

< 略 >

() 上記は、平成23年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

<訂正後>

<略>

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

<略>

ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行なわれます。

ロ．解約金および償還金に対する課税

<略>

ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率が適用されます。

<略>

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは7%（所得税7%）、平成26年1月1日から15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。

<略>

（ ）上記は、平成23年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

<略>

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

(1) 【投資状況】（平成23年8月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	321,864,944	96.42
内 日本	321,864,944	96.42
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	11,947,833	3.58
純資産総額	333,812,777	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（参考）BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

投資状況

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	86,699,864	100.07
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		△61,462	△0.07
合計(純資産総額)		86,638,402	100.00

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報 BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	ブラジル	47,119,282,820	98.97
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		781,173,089	1.63
合計(純資産総額)		47,900,455,909	100.00

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（参考）ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	74,703,193	99.12
内 日本	74,703,193	99.12
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	663,128	0.88
純資産総額	75,366,321	100.00

参考情報 ダイワ・ロシア株マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
---------	-------	---------

株式		8,898,432,539	91.62
	内 ロシア	8,671,090,289	89.28
	内 米国	227,342,250	2.34
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		813,573,063	8.38
純資産総額		9,712,005,602	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(参考) ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)	
親投資信託受益証券	78,995,271	99.78	
	内 日本	78,995,271	99.78
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	175,937	0.22	
純資産総額	79,171,208	100.00	

参考情報 ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)	
株式	17,916,790,275	96.38	
	内 インド	17,916,790,275	96.38
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	673,465,285	3.62	
純資産総額	18,590,255,560	100.00	

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)	
株価指数先物取引(買建)	288,580,770	1.55	
	内 シンガポール	288,580,770	1.55

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考) チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)

投資状況

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (チャイナ・エクイティ・マザーファンド)	日本	85,514,591	100.41%
純資産総額		85,163,043	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

参考情報 チャイナ・エクイティ・マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
---------	-------	---------	------

株式	中国	1,607,611,783	41.83%
	香港	788,226,685	20.51%
	ケイマン諸島	518,972,916	13.50%
	バミューダ	218,355,137	5.68%
	台湾	208,389,932	5.42%
	韓国	166,566,660	4.33%
	シンガポール	71,708,534	1.87%
	マン島	39,896,840	1.04%
投資信託受益証券	香港	90,413,856	2.35%
純資産総額		3,843,328,668	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】(平成23年8月31日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

(単位: 円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 日本	投資信託受益証券 -	54,776,104	1.51120 82,777,648	1.5671 85,839,632	- -	25.71%
2	チャイナ龍翔(FOFs用)(適格機関投資家専用) 日本	投資信託受益証券 -	63,346,795	1.33810 84,764,346	1.3279 84,118,209	- -	25.20%
3	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 日本	投資信託受益証券 -	57,973,200	1.34940 78,229,036	1.3462 78,043,521	- -	23.38%
4	ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 日本	投資信託受益証券 -	31,448,709	2.31260 72,728,284	2.3487 73,863,582	- -	22.13%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	96.42%
合計	96.42%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

投資有価証券の主要銘柄

(主要銘柄の明細)

国/地域	種別	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	128,874,866	0.7906	102,886,746	0.8688	88,889,884	100.07

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.07
合計	100.07

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報 BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

(主要銘柄の明細)

国/地域	種別	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)	
1	ブラジル	株式	YALE SA-PREF A	株材	2,126,617	2,144.71	4,660,167,691	1,351.92	4,103,231,987	3.68
2	ブラジル	株式	PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	4,116,413	1,186.94	4,886,976,410	991.65	4,101,677,364	3.62
3	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	1,948,670	1,769.30	3,429,110,388	1,360.64	2,661,321,770	6.64
4	ブラジル	株式	YALE SA	株材	1,190,899	2,391.64	2,948,036,368	2,123.00	2,623,273,611	6.28
6	ブラジル	株式	POC REALTY SA	耐久資産財・アパレル	6,419,132	451.73	2,939,665,366	364.23	1,974,122,045	4.12
6	ブラジル	株式	NUF BONDOSA SA	各種金融	3,978,097	663.66	2,641,396,345	451.62	1,790,924,644	3.63
7	ブラジル	株式	OX PETROLEO E GAS PARTICIPA	エネルギー	2,979,994	706.36	2,106,433,940	646.70	1,626,199,618	3.39
8	ブラジル	株式	DEPASA SA-PREF	株材	2,297,172	799.94	1,837,608,261	664.76	1,604,079,109	3.14
9	ブラジル	株式	PETROBRAS-PETROLEO BRAS	エネルギー	1,366,382	1,311.33	1,786,331,233	1,090.94	1,473,621,626	3.09
10	ブラジル	株式	BANCO DO BRASIL SA	銀行	1,066,040	1,367.93	1,443,224,667	1,264.16	1,333,123,316	2.78
11	ブラジル	株式	SAFISA SA	耐久資産財・アパレル	2,171,476	492.96	1,116,412,068	363.99	993,667,217	2.07
12	ブラジル	株式	CLA PARTICIPACAO DE ENERGIA-PPB	公益事業	608,343	2,114.33	1,276,930,393	1,626.02	931,063,931	2.06
13	ブラジル	株式	KLARON SA-PREF	株材	3,601,230	230.68	1,010,471,916	266.72	920,957,323	1.92
14	ブラジル	株式	BANCO BRASILEIRO SA-PREF	銀行	682,214	1,443.32	985,066,349	1,322.04	901,921,013	1.88
16	ブラジル	株式	COASA SA INDUSTRIA QUIMICA	医薬・飲料・タバコ	187,630	1,123.44	210,432,226	1,121.81	203,673,179	1.84
16	ブラジル	株式	LOJAS AMERICANAS SA-PREF	小売	1,190,943	732.91	872,366,630	719.33	861,361,666	1.79
17	ブラジル	株式	MRY ENDEMIER SA	耐久資産財・アパレル	1,372,116	666.30	910,109,963	623.33	866,674,464	1.79
18	ブラジル	株式	ITAU SA-COMITAMENTOS ITAU-PR	銀行	1,794,768	679.00	1,209,181,041	461.13	809,632,637	1.69
19	ブラジル	株式	BRADSPAR SA-PREF	株材	476,136	1,392.07	663,930,321	1,664.14	792,441,360	1.66
20	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-ADR	銀行	688,461	1,767.69	1,214,108,406	1,367.60	1,171,360,607	1.62
21	ブラジル	株式	HYPERMERCAS SA	流通用品・パーソナル用品	1,236,993	822.43	1,017,341,413	624.33	772,913,613	1.61
22	ブラジル	株式	TEM PARTICIPACOES SA	電気通信サービス	1,366,661	417.47	569,965,407	466.09	631,362,162	1.32
23	ブラジル	株式	COMPANHIA DE BEBIDAS-PREF ADR	医薬・飲料・タバコ	229,290	2,469.61	565,942,682	2,662.37	610,671,296	1.27
24	ブラジル	株式	BANCO BRASILEIRO-ADR	銀行	463,871	1,606.63	745,366,787	1,337.67	607,037,966	1.27
26	ブラジル	株式	METALURGIA DE FERRO SA-PREF	株材	648,630	1,006.73	652,434,123	813.01	627,334,942	1.10
26	ブラジル	株式	BRF-BRASIL FOODS SA	医薬・飲料・タバコ	346,366	1,442.16	500,233,297	1,467.14	606,456,791	1.06
27	ブラジル	株式	MAX MINERACAO E METALURGIA SA	株材	1,291,602	427.30	550,610,641	376.33	486,679,927	1.02
28	ブラジル	株式	DUKEX SA	株材	969,469	642.24	622,640,469	492.60	467,163,310	0.98
29	ブラジル	株式	OCOR SA	運輸	207,214	2,349.77	486,906,216	2,226.77	461,211,222	0.96
30	ブラジル	株式	TELE NORTE LESTE PART-PREF	電気通信サービス	490,234	1,273.79	624,246,069	973.60	460,343,671	0.94

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内／外国	業種	投資比率（％）
株式	外国	エネルギー	16.15
株式	外国	素材	26.56
株式	外国	資本財	0.92
株式	外国	運輸	3.73
株式	外国	耐久消費財・アパレル	10.48
株式	外国	消費者サービス	0.21
株式	外国	小売	2.47
株式	外国	食品・生活必需品小売り	0.98
株式	外国	食品・飲料・タバコ	5.09
株式	外国	家庭用品・パーソナル用品	2.48
株式	外国	ヘルスケア機器・サービス	0.09
株式	外国	銀行	14.83
株式	外国	各種金融	3.63
株式	外国	不動産	1.37
株式	外国	ソフトウェア・サービス	1.60
株式	外国	電気通信サービス	3.60
株式	外国	公益事業	4.17
合計			98.37

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ダイワ・ロシア株マザーファ ンド 日本	親投資信託受 益証券 -	97,080,174	0.73020 70,887,943	0.7695 74,703,193	- -	99.12%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.12%
合計	99.12%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報 ダイワ・ロシア株マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	GAZPROM OAO-CLS ロシア	株式 石油・石炭 製品	1,600,000	399 638,476,800	471 755,121,600	- -	7.78%
2	LUKOIL-CLS ロシア	株式 石油・石炭 製品	150,000	3,952 592,816,500	4,450 667,638,000	- -	6.87%
3	MMC NORILSK NICKEL-CLS ロシア	株式 非鉄金属	35,425	17,688 626,617,592	18,724 663,317,538	- -	6.83%
4	SBERBANK-CLS ロシア	株式 銀行業	2,800,000	206 576,931,320	214 600,996,984	- -	6.19%
5	URALKALI-SPON GDR ロシア	株式 化学	150,000	3,372 505,869,543	3,633 545,045,850	- -	5.61%
6	FEDERAL HYDROGENERATING C ロシア	株式 電気・ガス 業	150,283,738	3 461,310,962	3 495,909,284	- -	5.11%
7	ROSNEFT OIL COMPANY ロシア	株式 石油・石炭 製品	900,000	487 438,569,100	487 438,569,100	- -	4.52%
8	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG ロシア	株式 石油・石炭 製品	45,000	9,538 429,245,190	9,638 433,734,480	- -	4.47%
9	TATNEFT-CLS ロシア	株式 石油・石炭 製品	925,000	429 397,513,200	399 369,119,400	- -	3.80%
10	MAGNIT OJSC-SPON GDR REGS ロシア	株式 小売業	180,000	1,837 330,688,008	1,737 312,730,848	- -	3.22%
11	VTB BANK OJSC-GDR-REG S ロシア	株式 銀行業	770,000	359 276,776,623	401 309,039,654	- -	3.18%
12	SEVERSTAL-GDR REG S ロシア	株式 鉄鋼	250,000	1,101 275,362,194	1,174 293,530,500	- -	3.02%
13	MECHEL-ADR ロシア	株式 鉄鋼	200,000	1,324 264,906,480	1,373 274,729,200	- -	2.83%
14	ROSTELECOM-CLS ロシア	株式 情報・通信 業	570,000	395 225,270,270	460 262,450,800	- -	2.70%
15	FEDERAL GRID CO UNIFIED-C ロシア	株式 電気・ガス 業	370,000,000	0 255,544,200	0 255,544,200	- -	2.63%
16	LUKOIL-SPON ADR ロシア	株式 石油・石炭 製品	50,000	4,297 214,872,000	4,581 229,068,900	- -	2.36%
17	POLYMETAL-CLS 米国	株式 鉱業	150,000	1,381 207,198,000	1,515 227,342,250	- -	2.34%
18	JSC MMC NORILSK NICKEL-AD ロシア	株式 非鉄金属	120,000	1,703 204,435,360	1,852 222,300,432	- -	2.29%
19	SURGUTNEFTEGAZ-PFD-CLS ロシア	株式 石油・石炭 製品	7,000,000	30 214,872,000	30 214,872,000	- -	2.21%

20	NOVOLIPET STEEL-GDR REG S ロシア	株式 鉄鋼	95,000	2,057 195,489,104	2,210 209,960,640	- -	2.16%
21	TRANSNEFT-PFD-CLS ロシア	株式 石油・石炭 製品	2,100	98,610 207,082,890	98,610 207,082,890	- -	2.13%
22	POLYMETAL-REGS GDR ロシア	株式 非鉄金属	120,000	1,492 179,111,160	1,656 198,725,904	- -	2.05%
23	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR ロシア	株式 情報・通信 業	150,000	1,194 179,226,270	1,230 184,636,440	- -	1.90%
24	SURGUTNEFTEGAZ-CLS ロシア	株式 石油・石炭 製品	3,250,000	52 169,595,400	52 169,595,400	- -	1.75%
25	SURGUTNEFTEGAZ-SP ADR ロシア	株式 石油・石炭 製品	225,000	597 134,506,035	630 141,757,965	- -	1.46%
26	SISTEMA JSFC-REG S SPONS ロシア	株式 情報・通信 業	50,000	1,376 68,835,780	1,387 69,372,960	- -	0.71%
27	INTER RAO UES-CLS ロシア	株式 電気・ガス 業	900,000,000	0 69,066,000	0 69,066,000	- -	0.71%
28	RASPADSKAYA-CLS ロシア	株式 石油・石炭 製品	160,000	345 55,252,800	328 52,551,552	- -	0.54%
29	SEVERSTAL-CLS ロシア	株式 鉄鋼	21,000	1,170 24,575,985	1,170 24,575,985	- -	0.25%
30	TATNEFT-SPONSORED REGS GD ロシア	株式 石油・石炭 製品	19	2,417 45,929	2,409 45,783	- -	0.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	91.62%
合計	91.62%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
鉱業	2.34%
化学	5.61%
石油・石炭製品	37.88%
鉄鋼	8.27%
非鉄金属	11.16%
電気・ガス業	8.45%
情報・通信業	5.32%
小売業	3.22%
銀行業	9.37%
合計	91.62%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位: 円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ダイワ・インド株アクティブ ・マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	165,956,453	0.55100 91,442,007	0.4760 78,995,271	- -	99.78%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.78%
合計	99.78%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報 ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位: 円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	HDFC BANK LIMITED インド	株式 銀行業	2,165,000	802 1,738,399,197	797 1,726,794,258	- -	9.29%
2	RELIANCE INDUSTRIES LIMIT インド	株式 石油・石炭製 品	1,242,000	1,519 1,887,560,593	1,322 1,642,661,748	- -	8.84%
3	HOUSING DEVELOPMENT FINAN インド	株式 その他金融業	1,387,500	1,095 1,519,947,975	1,119 1,553,831,419	- -	8.36%
4	ICICI BANK LTD-SPON ADR インド	株式 銀行業	376,900	3,500 1,319,191,987	2,922 1,101,399,492	- -	5.92%
5	ITC LTD インド	株式 食料品	3,130,000	328 1,026,995,255	338 1,057,940,000	- -	5.69%
6	LARSEN & TOUBRO LIMITED インド	株式 機械	302,500	2,903 878,233,428	2,719 822,535,464	- -	4.42%
7	AXIS BANK LIMITED インド	株式 銀行業	403,000	2,083 839,672,170	1,812 730,617,843	- -	3.93%

8	BHARAT HEAVY ELECTRICALS インド	株式 電気機器	203,000	3,267 663,238,477	2,988 606,667,835	- -	3.26%
9	RELIANCE INDS-SPONS GDR インド	株式 石油・石炭製品	213,000	3,086 657,420,836	2,588 551,337,763	- -	2.97%
10	BAJAJ AUTO LIMITED インド	株式 輸送用機器	193,860	2,323 450,499,098	2,659 515,531,801	- -	2.77%
11	JINDAL STEEL & POWER LTD インド	株式 鉄鋼	571,000	1,080 616,821,608	880 502,663,291	- -	2.70%
12	MAHINDRA & MAHINDRA LTD インド	株式 輸送用機器	344,000	1,123 386,517,196	1,247 429,130,884	- -	2.31%
13	COAL INDIA LTD インド	株式 石油・石炭製品	640,000	644 412,539,727	634 406,248,960	- -	2.19%
14	OIL & NATURAL GAS CORP LT インド	株式 石油・石炭製品	876,000	455 398,775,614	444 389,799,852	- -	2.10%
15	HINDALCO INDUSTRIES LIMIT インド	株式 鋁業	1,340,000	295 396,632,899	254 341,048,760	- -	1.83%
16	TATA MOTORS LTD インド	株式 機械	246,000	1,680 413,307,921	1,254 308,603,802	- -	1.66%
17	NTPC LIMITED インド	株式 電力	1,026,381	300 308,244,594	286 293,665,053	- -	1.58%
18	RURAL ELECTRIFICATION COR インド	株式 その他金融業	973,500	339 330,922,160	295 287,254,539	- -	1.55%
19	KOTAK MAHINDRA BANK LTD インド	株式 銀行業	363,000	742 269,405,351	748 271,583,169	- -	1.46%
20	IDEA CELLULAR LIMITED インド	株式 情報・通信業	1,571,140	125 197,017,814	168 265,389,899	- -	1.43%
21	POWER GRID CORP OF INDIA インド	株式 電力	1,546,605	172 266,213,638	169 261,898,997	- -	1.41%
22	ICICI BANK LTD インド	株式 銀行業	176,000	1,742 306,705,256	1,475 259,739,480	- -	1.40%
23	INFRASTRUCTURE DEV FINANC インド	株式 その他金融業	1,285,487	211 271,885,000	192 247,553,302	- -	1.33%
24	GAIL INDIA LTD インド	株式 電気・ガス業	346,000	747 258,805,924	693 240,094,244	- -	1.29%
25	HERO MOTOCORP LTD インド	株式 輸送用機器	65,500	2,952 193,378,630	3,467 227,118,466	- -	1.22%
26	DLF LIMITED インド	株式 不動産業	675,000	373 252,146,409	332 224,442,563	- -	1.21%
27	HINDUSTAN UNILEVER LIMITE インド	株式 化学	411,000	535 220,011,383	541 222,546,636	- -	1.20%
28	SESA GOA LIMITED インド	株式 鋁業	518,000	479 248,312,883	395 204,892,051	- -	1.10%
29	BANK OF BARODA インド	株式 銀行業	157,404	1,434 225,746,550	1,244 195,865,195	- -	1.05%
30	TATA STEEL LIMITED インド	株式 鉄鋼	244,000	948 231,498,904	791 193,211,278	- -	1.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	96.38%
合計	96.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
鉱業	4.37%
食料品	6.15%
繊維製品	0.45%
化学	2.75%
石油・石炭製品	16.08%
鉄鋼	4.00%
金属製品	0.93%
機械	6.08%
電気機器	3.26%
輸送用機器	6.54%
精密機器	0.48%
電気・ガス業	1.29%
情報・通信業	1.99%
小売業	0.00%
銀行業	24.04%
その他金融業	11.24%
不動産業	1.63%
サービス業	0.51%
建設資材	0.85%
電力	3.72%
合計	96.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物取引	シンガ ポ ール	SGX CNX NIFTY ETS 2011年9月	買建	375	286,666,874	288,580,770	1.55%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考) チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	チャイナ・エクイティ ・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	187,162,599	0.6074 113,682,583	0.4569 85,514,591	- -	100.41%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.41%
合計	100.41%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報 チャイナ・エクイティ・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	IND & COMM BK OF CHINA - H 中国	株式 銀行	5,665,000	65 369,580,068	50 283,734,924	- -	7.38%
2	CHINA MOBILE LTD 香港	株式 電気通信サービス	349,500	738 258,180,515	773 270,311,688	- -	7.03%
3	CNOOC LTD 香港	株式 エネルギー	1,434,000	204 292,794,120	151 216,738,201	- -	5.64%
4	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 中国	株式 銀行	3,367,100	73 248,491,980	55 187,197,291	- -	4.87%
5	CHINA RESOURCES CEMENT ケイマン諸島	株式 素材	2,000,000	77 155,078,400	68 137,169,600	- -	3.57%
6	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・ サービス	65,000	2,026 131,692,781	1,787 116,215,320	- -	3.02%
7	PETROCHINA CO LTD-H 中国	株式 エネルギー	1,200,000	118 141,696,000	96 115,600,320	- -	3.01%
8	PING AN INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	185,500	843 156,429,924	611 113,443,638	- -	2.95%
9	CHINA TELECOM CORP LTD 中国	株式 電気通信サービス	2,300,000	49 112,920,581	49 113,386,320	- -	2.95%
10	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H 中国	株式 エネルギー	1,360,000	78 106,815,068	74 101,037,120	- -	2.63%
11	BANK OF CHINA LTD - H 中国	株式 銀行	3,100,000	43 135,742,800	31 96,697,680	- -	2.52%
12	LENOVO GROUP LTD 香港	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよび機器	1,896,000	44 84,328,012	49 93,656,332	- -	2.44%
13	ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX ETF 香港	投資信託受益証券 -	780,000	137 107,299,296	115 90,413,856	- -	2.35%
14	HYUNDAI MOTOR CO LTD 韓国	株式 自動車・自動車部 品	5,730	14,678 84,104,940	14,069 80,617,662	- -	2.10%
15	GOME ELECTRICAL APPLIANCES	株式	2,400,000	28	31	-	2.00%

	バミューダ	小売		67,305,600	76,752,000	-	
16	ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H 中国	株式 素材	400,000	178 71,536,800	170 68,171,520	-	1.77%
17	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H 中国	株式 素材	200,000	334 66,876,618	313 62,680,800	-	1.63%
18	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST 香港	株式 不動産	377,600	164 62,119,644	157 59,375,032	-	1.54%
19	CHINA MERCHANTS BANK - H 中国	株式 銀行	359,901	207 74,724,085	161 58,079,383	-	1.51%
20	HENGAN INTL GROUP CO LTD ケイマン諸島	株式 家庭用品・パーソナル用品	90,000	609 54,862,920	628 56,589,840	-	1.47%
21	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H 中国	株式 エネルギー	160,000	381 61,016,030	352 56,442,240	-	1.47%
22	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS ケイマン諸島	株式 小売	350,000	148 52,004,400	156 54,690,720	-	1.42%
23	CHINA EVERBRIGHT LTD 香港	株式 各種金融	480,000	184 88,796,160	110 52,994,304	-	1.38%
24	ZTE CORP-H 中国	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	237,000	286 67,921,830	204 48,390,660	-	1.26%
25	CHINA LIFE INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	250,000	298 74,538,000	187 46,789,200	-	1.22%
26	POSCO 韓国	株式 素材	1,615	34,833 56,255,941	28,711 46,369,234	-	1.21%
27	WILMAR INTERNATIONAL LTD シンガポール	株式 食品・飲料・タバコ	140,000	341 47,761,854	329 46,071,956	-	1.20%
28	YANZHOU COAL MINING CO-H 中国	株式 エネルギー	200,000	287 57,465,600	214 42,804,000	-	1.11%
29	FAR EASTERN NEW CENTURY 台湾	株式 資本財	432,806	120 52,193,882	97 42,333,620	-	1.10%
30	CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS ケイマン諸島	株式 食品・飲料・タバコ	2,000,000	23 47,822,400	21 42,312,000	-	1.10%

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	94.18%
投資信託受益証券	2.35%
合計	96.53%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(海外)	
銀行	17.58%
エネルギー	13.86%
電気通信サービス	9.98%
素材	9.62%
保険	5.74%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.27%
小売	3.63%
資本財	3.50%

不動産	3.39%
食品・飲料・タバコ	3.29%
自動車・自動車部品	3.22%
ソフトウェア・サービス	3.02%
消費者サービス	2.26%
耐久消費財・アパレル	1.87%
各種金融	1.80%
半導体・半導体製造装置	1.78%
公益事業	1.58%
運輸	1.53%
家庭用品・パーソナル用品	1.47%
ヘルスケア機器・サービス	0.77%
小計	94.18%
合計	94.18%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成21年2月13日)	186,224,240	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成21年8月20日)	380,445,117	468,708,896	1.2931	1.5931
第2計算期間末 (平成22年2月22日)	603,306,191	646,205,019	1.4063	1.5063
第3計算期間末 (平成22年8月20日)	652,174,560	652,174,560	1.3861	1.3861
平成22年8月末日	601,861,269	-	1.3517	-
9月末日	568,143,249	-	1.4443	-
10月末日	562,929,031	-	1.4477	-
11月末日	546,101,997	-	1.4354	-
12月末日	523,733,696	-	1.4518	-
平成23年1月末日	524,677,593	-	1.4644	-
第4計算期間末 (平成23年2月21日)	503,687,405	514,295,482	1.4244	1.4544
2月末日	484,094,653	-	1.3680	-
3月末日	476,778,067	-	1.4504	-
4月末日	465,724,218	-	1.4845	-
5月末日	427,711,095	-	1.3828	-
6月末日	418,224,918	-	1.3724	-

7月末日	399,332,692	-	1.3331	-
第5計算期間末 (平成23年8月22日)	330,966,402	330,966,402	1.1290	1.1290
8月末日	333,812,777	-	1.1398	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.3000
第2計算期間	0.1000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0300
第5計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	59.3
第2計算期間	16.5
第3計算期間	1.4
第4計算期間	4.9
第5計算期間	20.7

[次△](#)

(参考情報)

2011年8月31日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	11,398円
純資産総額	3.3億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-14.5%
3か月間	-17.6%
6か月間	-16.7%
1年間	-13.9%
3年間	-
5年間	-
設定来	53.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 300円 設定来分配金合計額: 4,300円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	09年8月	10年2月	10年8月	11年2月	11年8月					
分配金	3,000円	1,000円	0円	300円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

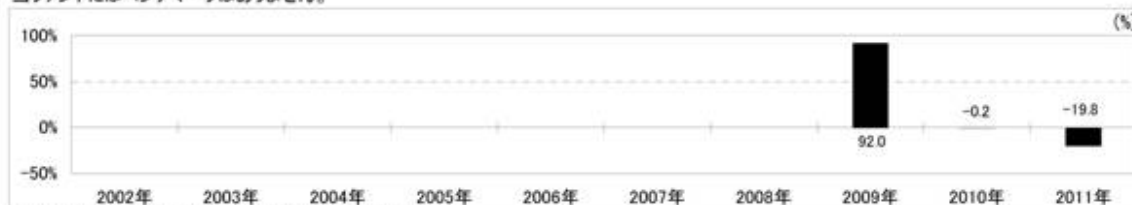
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
BNPパリバ インベストメント・パートナーズ	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド	25.7%
大和住銀投信投資顧問	チャイナ龍翔	25.2%
大和証券投資信託委託	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	23.4%
大和証券投資信託委託	ダイワ・ロシア株ファンド	22.1%
合計		96.4%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2009年は設定日(2月13日)から年末、2011年は8月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	156,693,061	48,704,704
第2計算期間	243,649,022	108,873,336
第3計算期間	157,022,380	115,510,855
第4計算期間	37,212,414	154,109,651
第5計算期間	8,945,270	69,400,974

（注）当初設定数量は186,224,240口です。

第3 【ファンドの経理状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間（平成22年8月21日から平成23年2月21日まで）及び第5期計算期間（平成23年2月22日から平成23年8月22日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

ダイワBRICSリターンズ・ファンド

(1) 【貸借対照表】

	第4期	第5期
	平成23年2月21日現在	平成23年8月22日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,682,718	9,270,204
投資信託受益証券	496,429,911	323,639,936
未収入金	10,000,000	-
流動資産合計	517,112,629	332,910,140
資産合計	517,112,629	332,910,140
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,608,077	-
未払解約金	294,976	-
未払受託者報酬	119,001	91,697
未払委託者報酬	2,380,950	1,834,931
その他未払費用	22,220	17,110
流動負債合計	13,425,224	1,943,738
負債合計	13,425,224	1,943,738
純資産の部		
元本等		
元本	1 353,602,571	293,146,867
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	150,084,834	37,819,535
（分配準備積立金）	19,945,606	16,091,340
元本等合計	503,687,405	330,966,402
純資産合計	503,687,405	330,966,402
負債純資産合計	517,112,629	332,910,140

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第4期	第5期
	自 平成22年8月21日 至 平成23年2月21日	自 平成23年2月22日 至 平成23年8月22日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	4,628	4,557
有価証券売買等損益	30,206,231	85,789,975
営業収益合計	30,210,859	85,785,418
営業費用		
受託者報酬	119,001	91,697
委託者報酬	2,380,950	1,834,931
その他費用	22,220	17,110
営業費用合計	2,522,171	1,943,738
営業利益又は営業損失()	27,688,688	87,729,156
経常利益又は経常損失()	27,688,688	87,729,156
当期純利益又は当期純損失()	27,688,688	87,729,156
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	5,799,360	1,469,834
期首剰余金又は期首欠損金()	181,674,752	150,084,834
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,903,356	3,437,079
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	16,903,356	3,437,079
剰余金減少額又は欠損金増加額	59,774,525	29,443,056
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	59,774,525	29,443,056
分配金	1	-
期末剰余金又は期末欠損金()	150,084,834	37,819,535

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第4期 自 平成22年8月21日 至 平成23年2月21日	第5期 自 平成23年2月22日 至 平成23年8月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成23年2月20日が休日のため、当計算期間末日を平成23年2月21日としております。このため、当計算期間は185日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成23年2月20日が休日のため、前計算期間末日を平成23年2月21日としており、平成23年8月20日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を平成23年8月22日としております。このため、当計算期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第4期 平成23年2月21日現在	第5期 平成23年8月22日現在
1. 1 期首元本額	470,499,808円	353,602,571円
期中追加設定元本額	37,212,414円	8,945,270円
期中一部解約元本額	154,109,651円	69,400,974円
2. 計算期間末日における受益権の総数	353,602,571口	293,146,867口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第4期 自 平成22年8月21日 至 平成23年2月21日	第5期 自 平成23年2月22日 至 平成23年8月22日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,952円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（14,373,726円）、投資信託約款に規定される収益調整金（130,139,228円）及び分配準備積立金（16,176,005円）より分配対象額は160,692,911円（1万口当たり4,544.45円）であり、うち10,608,077円（1万口当たり300円）を分配金額としております。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（22,341,352円）及び分配準備積立金（16,091,340円）より分配対象額は38,432,692円（1万口当たり1,311.04円）ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第4期 自 平成22年8月21日 至 平成23年2月21日	第5期 自 平成23年2月22日 至 平成23年8月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 平成23年2月21日現在	第5期 平成23年8月22日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第4期 平成23年2月21日現在	第5期 平成23年8月22日現在
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	22,903,468	83,733,791
合計	22,903,468	83,733,791

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第4期 平成23年2月21日現在	第5期 平成23年8月22日現在
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期 自 平成22年8月21日 至 平成23年2月21日	第5期 自 平成23年2月22日 至 平成23年8月22日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	第4期 平成23年2月21日現在	第5期 平成23年8月22日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4244円 (14,244円)	1.1290円 (11,290円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	56,803,816	85,841,926	
	ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	31,448,709	72,728,284	
	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	57,973,200	78,229,036	
	チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)	64,898,506	86,840,690	
投資信託受益証券 合計		211,124,231	323,639,936	
合計		211,124,231	323,639,936	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)（適格機関投資家専用）」受益証券、「ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)（適格機関投資家専用）」受益証券、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)（適格機関投資家専用）」受益証券及び「チャイナ龍翔(FOFs用)（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(F0Fs用) (適格機関投資家専用)」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。同ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第4期計算期間（平成22年5月11日から平成22年11月10日まで）および第5期計算期間（平成22年11月11日から平成23年5月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

区 分	注記 事項	第4期	第5期
		(平成22年11月10日現在)	(平成23年5月10日現在)
		全 額 (円)	全 額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		240,281	240,076
親投資信託受益証券		148,350,637	105,624,308
流動資産合計		148,590,918	105,864,384
資産合計		148,590,918	105,864,384
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		65,552	54,011
未払委託者報酬		671,860	553,526
その他未払費用		40,907	33,696
流動負債合計		778,319	641,233
負債合計		778,319	641,233
純資産の部			
元本等			
元本	*1	72,304,784	55,586,833
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金(△)		75,507,815	49,636,318
(分配準備積立金)		34,433,322	27,763,732
元本等合計		147,812,599	105,223,151
純資産合計		147,812,599	105,223,151
負債純資産合計		148,590,918	105,864,384

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分		第4期 (自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日)	第5期 (自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日)
		金額 (円)	金額 (円)
営業収益			
受取利息		-	1
有価証券売買等損益		14,415,981	△8,948,216
営業収益合計		14,415,981	△8,948,216
営業費用			
受託者報酬		65,552	54,011
委託者報酬	*1	671,860	553,526
その他費用		40,907	33,696
営業費用合計		778,319	641,233
営業利益又は営業損失 (△)		13,637,662	△9,589,448
経常利益又は経常損失(△)		13,637,662	△9,589,448
当期純利益又は当期純損失(△)		13,637,662	△9,589,448
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		1,024,861	△1,176,557
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		73,447,416	75,507,815
剰余金増加額又は欠損金減少額		14,468,949	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		14,468,949	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		25,021,351	17,458,606
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		25,021,351	17,458,606
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		-	-
分配金	*2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金(△)		75,507,815	49,636,318

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第4期 (自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日)	第5期 (自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

第4期 (平成22年11月10日現在)	第5期 (平成23年5月10日現在)
*1 (1) 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	*1 (1) 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額
期首元本額 85,727,520 円	期首元本額 72,304,784 円
期中追加設定元本額 15,591,053 円	期中追加設定元本額 -
期中解約元本額 28,953,789 円	期中解約元本額 16,717,951 円
(2) 計算期間末における受益権の総数 72,304,784 口	(2) 計算期間末における受益権の総数 55,586,833 口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 （自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日）
*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 <div style="text-align: right;">288,920円</div>
*2 分配金の計算過程 （自 平成22年5月11日 至 平成22年11月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,216,857円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（41,074,493円）、及び分配準備積立金（33,216,465円）より分配対象収益は75,507,815円（1万口当たり10,442.97円）ですが当期は分配を行っておりません。

第5期 （自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日）
*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 <div style="text-align: right;">237,640円</div>
*2 分配金の計算過程 （自 平成22年11月11日 至 平成23年5月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,291,942円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（29,058,881円）、及び分配準備積立金（26,471,790円）より分配対象収益は56,822,613円（1万口当たり10,222.29円）ですが当期は分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

	第4期 (自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日)	第5期 (自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日)
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。	同左
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが親投資信託受益証券を通じて実質的に保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	母会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において階層的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

	第4期 (自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日)	第5期 (自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 —</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 —</p> <p>コールローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 —</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

（有価証券に関する注記）

第4期
(平成22年11月10日現在)

売買目的有価証券 (単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	13,301,116
合 計	13,301,116

第5期
（平成23年5月10日現在）

売買目的有価証券 (単位：円)

種 類	当 計 算 期 間 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
親投資信託受益証券	△ 7,862,689
合 計	△ 7,862,689

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

第4期 （平成22年11月10日現在）		第5期 （平成23年5月10日現在）	
一口当たり純資産額	2.0443 円	一口当たり純資産額	1.8930 円
（一万口当たり純資産額	20,443 円）	（一万口当たり純資産額	18,930 円）

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託 受 益 証 券	BNPパリバ・ブラジル 株式マザーファンド	132,146,014	105,624,308	
合 計		132,146,014	105,624,308	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」は「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託の受益証券であります。なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	(平成22年11月10日現在)	(平成23年5月10日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		138,014,974	524,738,176
コール・ローン		1,151,130,181	396,499,325
株式		76,020,793,254	59,471,244,104
未収入金		462,438,022	973,598,123
未収配当金		388,477,647	830,845,628
未収利息		1,576	543
流動資産合計		78,160,855,654	62,196,925,899
資産合計		78,160,855,654	62,196,925,899
負債の部			
流動負債			
未払金		311,721,917	330,666,491
未払解約金		225,086,226	559,851,177
流動負債合計		536,808,143	890,517,668
負債合計		536,808,143	890,517,668
純資産の部			
元本等			
元本	*1	90,388,794,485	76,700,297,591
剰余金			
剰余金又は欠損金(△)	*2	△ 12,764,746,974	△ 15,393,889,360
元本等合計		77,624,047,511	61,306,408,231
純資産合計		77,624,047,511	61,306,408,231
負債純資産合計		78,160,855,654	62,196,925,899

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として毎年5月11日から11月10日まで及び11月11日から翌年5月10日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日)	(自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき原則として、おが国における計算期間末日の対価等先物相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建て取引等の処理基準 外貨建て取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総務府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。	外貨建て取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

(平成22年11月10日現在)		(平成23年5月10日現在)	
*1 (1) 元本の推移		*1 (1) 元本の推移	
本証券書における開示対象ファンドの期首における当証券投資信託の元本総額	100,024,295,559 円	本証券書における開示対象ファンドの期首における当証券投資信託の元本総額	90,355,794,455 円
同期中における追加設定元本総額	2,075,594,755 円	同期中における追加設定元本総額	1,332,915,122 円
同期中における解約元本総額	12,314,095,555 円	同期中における解約元本総額	15,021,413,915 円
同期末における元本の内訳		同期末における元本の内訳	
BNFペリペ・ブラジル・ファンド (株式型)	75,295,395,002 円	BNFペリペ・ブラジル・ファンド (株式型)	57,261,250,153 円
BNFペリペ・ブラジル・ファンド (バランス型)	11,920,555,707 円	BNFペリペ・ブラジル・ファンド (バランス型)	9,305,591,414 円
BNFペリペ・ブラジル株式ファンド (PDP用) (連結機関投資家専用)	172,745,775 円	BNFペリペ・ブラジル株式ファンド (PDP用) (連結機関投資家専用)	132,145,014 円
計	90,355,794,455 円	計	75,700,297,591 円
(2) 本証券書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	90,355,794,455 口	(2) 本証券書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	75,700,297,591 口
*2 元本の欠損		*2 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、12,764,745,974円です。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、15,393,559,350円です。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日)	(自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日)
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。	同定
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、全額債権及び全額債務であります。これらは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスクを有しております。当ファンドが行うデリバティブ取引については、保有外貨建資産の売買代金、配当金の受取または支払いのために為替予約を行っております。	同定
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同定
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同定

金融商品の時価等に関する事項

	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月10日)	(自 平成22年11月11日 至 平成23年 5月10日)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同定
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 - (3) 上記以外の金融商品 コールローン等の全額債権及び全額債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同定 (2) デリバティブ取引 - (3) 上記以外の金融商品 同定

(有価証券に関する注記)

(平成22年11月10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株 式	8,938,315,849
合 計	8,938,315,849

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(平成23年5月10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	当 計 算 期 間 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
株 式	△ 6,732,754,042
合 計	△ 6,732,754,042

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

(平成22年11月10日現在)		(平成23年5月10日現在)	
一口当たり純資産額	0.8588 円	一口当たり純資産額	0.7993 円
(一万口当たり純資産額)	8,588 円)	(一万口当たり純資産額)	7,993 円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル					
	BRASKEM SA-SPON ADR	28,462	27.78	790,396.56	
	CIA BRASILEIRA ADR	98,671	44.75	4,415,527.25	
	GERDAU SA -SPON ADR	298,981	10.68	3,193,117.08	
	TELE NORTE LESTE PAR	187,321	16.64	3,117,021.44	
	VIVO ADR	38,556	40.47	1,560,361.32	
	TIM PART ADR	10,940	46.30	506,522.00	
	BRF-BRASIL FOODS ADR	22,545	20.05	452,027.25	
	AMBEV-PRF ADR	190,297	32.33	6,152,302.01	
	PETROBRAS PREF ADR	141,808	30.82	4,370,522.56	
	ITAU UNIBANCO ADR	424,139	22.92	9,721,265.88	
	VALE SA-SP ADR	48,197	31.32	1,509,530.04	
	VALE SA-SP PREF ADR	147,279	27.87	4,104,665.73	
	BANCO BRADESCO-ADR	547,156	19.63	10,740,672.28	
	COSAN LTD-CLASS A SH	356,289	11.44	4,075,946.16	
	FIBRIA CELULOSE ADR	154,730	15.09	2,334,875.70	
	米ドル 小計	2,695,361	-	57,044,753.26 (4,580,693,686)	
ブラジルリアル					
	BRF-BRASIL FOODS SA	233,806	31.85	7,446,721.10	
	CYRELA	1,148,519	15.56	17,870,955.64	
	VALE SA	870,409	49.95	43,476,929.55	
	COPEL-PREF B	523,130	44.00	23,017,720.00	
	VALE SA-PREF A	2,658,259	44.45	118,159,612.55	
	TIM PARTICIPACOES SA	295,100	8.57	2,529,007.00	
	TIM PART-PREF	3,156,116	7.30	23,039,646.80	
	CENTRAIS ELET-PREF	133,003	28.77	3,826,496.31	
	CENTRAIS ELETRICAS B	8,172	22.70	185,504.40	
	TAM SA	32,072	32.00	1,026,304.00	
	TAM SA-PREF	283,266	34.08	9,653,705.28	
	BANCO DO BRASIL	955,110	28.48	27,201,532.80	
	AMBEV-PREF	430	51.00	21,930.00	
	USIMINAS-PREF A	2,046,291	15.03	30,755,753.73	
	ITAUSA-PREF	1,778,012	12.00	21,336,144.00	
	GAFISA	1,297,279	8.56	11,104,708.24	
	LOJAS AMERIC-PRF	1,415,329	15.20	21,513,000.80	
	GERDAU-PREF	1,940,925	17.11	33,209,226.75	
	METALURGICA GERDAU-P	606,980	20.96	12,722,300.80	
	PETROBRAS	1,251,012	27.70	34,653,032.40	
	PETROBRAS-PREF	4,491,514	24.60	110,491,244.40	
	KLABIN SA-PREF	3,175,959	5.96	18,928,715.64	
	CCR SA	224,114	48.70	10,914,351.80	
	BRADESCO SA-PREF	858,040	31.12	26,702,204.80	
	ALL AMERICA LATINA	445,923	12.78	5,698,895.94	

NATURA COSMETICOS	493	43.30	21,346.90
SID NACIONAL	61,025	22.76	1,388,929.00
GOL-PREF	674,980	21.52	14,525,569.60
BRADSPAR SA PREF	455,486	39.25	17,877,825.50
TELE NORTE L-PRF	464,034	26.40	12,250,497.60
ITAU UNIBANCO HOLDIN	1,934,764	36.71	71,025,186.44
DIAGNOSTICOS DA AMER	6	21.94	131.64
FIBRIA CELULOSE SA	585,205	24.01	14,050,772.05
BRASKEM PREF	91,400	22.08	2,018,112.00
VIVO-PREF	136,638	64.00	8,744,832.00
LOJAS RENNER SA	102,075	58.83	6,005,072.25
COSAN	683,545	23.45	16,029,130.25
LIGHT SA	448,492	29.25	13,118,391.00
ROSSI RESIDENCIAL	938,757	14.07	13,208,310.99
LUPATECH SA	77,088	10.64	820,216.32
VALE FERTILIZANTES P	51,852	16.30	845,187.60
EMBRAER SA	216,228	13.50	2,919,078.00
CESP-PREF B	150,189	30.80	4,625,821.20
MMX MINERACAO	1,098,207	9.32	10,235,289.24
OGX PETROLEO E GAS P	3,010,083	14.75	44,398,724.25
BROOKFIELD INCORPORA	144,107	8.65	1,246,525.55
PDG REALTY	4,797,612	9.07	43,514,340.84
TECNISA SA	304,816	12.00	3,657,792.00
JBS	579,875	5.47	3,171,916.25
EVEN CONSTRUTORA	1,132,771	8.45	9,571,914.95
BRASIL TELECOM SA-PR	582,221	15.00	8,733,315.00
CEMIG-PREF	274,008	31.52	8,636,732.16
REDECARD SA	282,046	24.65	6,952,433.90
MRV ENGENHARIA	1,451,036	13.89	20,154,890.04
DURATEX SA	992,980	13.68	13,583,966.40
BRASIL BROKERS	388,040	8.65	3,356,546.00
HYPERMARCAS SA	760,368	18.12	13,777,868.16
BM&F BOVESPA SA	4,134,016	12.02	49,690,872.32
ITAUSA-INVE PREF RTS	16,746	2.02	33,826.92
QGEP PARTICIPACOES S	172,140	21.81	3,754,373.40
TIM PARTICI SA RT	246	0.01	2.46
TIM PARTICIPACOES RT	2,892	0.03	86.76
MAGAZINE LUIZA SA	164,100	16.00	2,625,600.00
ECORODOVIAS INFRA E	658,521	14.07	9,265,390.47
DIRECIONAL ENGENHARI	221,527	10.50	2,326,033.50
JSL SA	320,327	11.60	3,715,793.20
MILLS ESTRUTURAS E S	360,485	20.60	7,425,991.00
CIA BEBID(AMBEV) RTS	1	5.50	5.50
CIA BRASILEIRA PREF	210,734	71.00	14,962,114.00
CIELO SA	222,579	13.58	3,022,622.82
SONAE SIERRA BRASIL	168,368	23.10	3,889,300.80
ブラジルリアル 小計	59,351,879	-	1,106,664,322.96 (54,890,550,418)
合計	株 62,047,240		59,471,244,104 (59,471,244,104)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので内書であります。

(注3)外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	15銘柄	100%	7.7%
ブラジルレアル	71銘柄	100%	92.3%

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。同ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査に準じて、第4期計算期間（平成22年8月21日から平成23年2月21日まで）及び第5期計算期間（平成23年2月22日から平成23年8月22日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

財務諸表

ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

	第4期 平成23年2月21日現在	第5期 平成23年8月22日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,289,487	1,135,353
親投資信託受益証券	109,795,187	70,887,943
未収入金	5,000,000	-
流動資産合計	116,084,674	72,023,296
資産合計	116,084,674	72,023,296
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,000,001	-
未払受託者報酬	25,901	21,302

未払委託者報酬		525,409	432,299
その他未払費用		3,145	2,573
流動負債合計		5,554,456	456,174
負債合計		5,554,456	456,174
純資産の部			
元本等			
元本	1	37,678,496	31,448,709
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		72,851,722	40,118,413
(分配準備積立金)		41,198,858	34,386,981
元本等合計		110,530,218	71,567,122
純資産合計		110,530,218	71,567,122
負債純資産合計		116,084,674	72,023,296

(2) 損益及び剰余金計算書

		第4期	第5期
		自平成22年8月21日 至平成23年2月21日	自平成23年2月22日 至平成23年8月22日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
受取利息		455	332
有価証券売買等損益		25,283,806	20,507,244
営業収益合計		25,284,261	20,506,912
営業費用			
受託者報酬		25,901	21,302
委託者報酬	1	525,409	432,299
その他費用		3,145	2,573
営業費用合計		554,455	456,174
営業利益又は営業損失()		24,729,806	20,963,086
経常利益又は経常損失()		24,729,806	20,963,086
当期純利益又は当期純損失()		24,729,806	20,963,086
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		4,231,676	275,180
期首剰余金又は期首欠損金()		81,299,033	72,851,722
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,740,237	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		1,740,237	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		30,685,678	12,045,403
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		30,685,678	12,045,403
分配金	2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()		72,851,722	40,118,413

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第4期 自 平成22年8月21日 至 平成23年2月21日	第5期 自 平成23年2月22日 至 平成23年8月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成23年2月20日が休日のため、当計算期間末日を平成23年2月21日としております。このため、当計算期間は185日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成23年2月20日が休日のため、前計算期間末日を平成23年2月21日としており、平成23年8月20日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を平成23年8月22日としております。このため、当計算期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第4期 平成23年2月21日現在	第5期 平成23年8月22日現在
1. 1 期首元本額	58,501,388円	37,678,496円
期中追加設定元本額	1,259,764円	- 円
期中一部解約元本額	22,082,656円	6,229,787円
2. 計算期間末日における受益権の総数	37,678,496口	31,448,709口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第4期 自 平成22年8月21日 至 平成23年2月21日	第5期 自 平成23年2月22日 至 平成23年8月22日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	245,086円	201,306円

2. 2 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（409円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（16,530,212円）、投資信託約款に規定される収益調整金（31,652,864円）及び分配準備積立金（24,668,237円）より分配対象額は72,851,722円（1万口当たり19,335.09円）ですが、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（10,491,510円）及び分配準備積立金（34,386,981円）より分配対象額は44,878,491円（1万口当たり14,270.38円）ですが、分配を行っておりません。</p>
---------------	--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第4期 自 平成22年8月21日 至 平成23年2月21日	第5期 自 平成23年2月22日 至 平成23年8月22日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 平成23年2月21日現在	第5期 平成23年8月22日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第4期 平成23年2月21日現在	第5期 平成23年8月22日現在
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	20,903,470	20,299,468
合計	20,903,470	20,299,468

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第4期 平成23年2月21日現在	第5期 平成23年8月22日現在
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期 自 平成22年8月21日 至 平成23年2月21日	第5期 自 平成23年2月22日 至 平成23年8月22日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	第4期 平成23年2月21日現在	第5期 平成23年8月22日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.9335円 (29,335円)	2.2757円 (22,757円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・ロシア株マザーファンド	97,080,174	70,887,943	
親投資信託受益証券 合計		97,080,174	70,887,943	
合計		97,080,174	70,887,943	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

「ダイワ・ロシア株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、「ダイワ・ロシア株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成23年2月21日現在	平成23年8月22日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	485,847,331	1,090,854,678
コール・ローン	179,092,099	200,084,354
株式	13,459,688,879	8,192,868,042
未収入金	226,413,954	124,819,760
未収配当金	206,642	81,527,988
流動資産合計	14,351,248,905	9,690,154,822
資産合計	14,351,248,905	9,690,154,822
負債の部		
流動負債		
未払金	395,758,252	459,481,390
未払解約金	40,000,000	-
流動負債合計	435,758,252	459,481,390
負債合計	435,758,252	459,481,390
純資産の部		
元本等		
元本	1 14,814,418,008	12,642,137,443
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 898,927,355	3,411,464,011
元本等合計	13,915,490,653	9,230,673,432
純資産合計	13,915,490,653	9,230,673,432
負債純資産合計	14,351,248,905	9,690,154,822

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自平成22年8月21日 至平成23年2月21日	自平成23年2月22日 至平成23年8月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成23年2月21日現在	平成23年8月22日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	17,577,680,043円	14,814,418,008円
同期中における追加設定元本額	352,805,412円	328,148,696円
同期中における一部解約元本額	3,116,067,447円	2,500,429,261円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
ダイワ・ロシア株ファンド （FOFs用）（適格機関投資家専用）	116,890,437円	97,080,174円

	ダイワ・ロシア株ファンド	13,256,663,297円	11,374,355,402円
	ダイワ新興4カ国株式ファンド （ダイワSMA専用）	1,440,864,274円	1,170,701,867円
	計	14,814,418,008円	12,642,137,443円
2.	本報告書における開示対象ファンドの 計算期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	14,814,418,008口	12,642,137,443口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、そ の差額は898,927,355円であ ります。	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、そ の差額は3,411,464,011円で あります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年8月21日 至 平成23年2月21日	自 平成23年2月22日 至 平成23年8月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成23年2月21日現在	平成23年8月22日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成23年2月21日現在	平成23年8月22日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	2,200,986,048	1,926,046,205
合計	2,200,986,048	1,926,046,205

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年8月21日から平成23年2月21日まで、及び平成23年2月22日から平成23年8月22日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成23年2月21日現在	平成23年8月22日現在
該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	平成23年2月21日現在	平成23年8月22日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9393円 (9,393円)	0.7302円 (7,302円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	MECHEL-ADR	200,000	17.260	3,452,000.000	
	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	150,000	15.570	2,335,500.000	
	VTB BANK OJSC-GDR-REG S	770,000	4.684	3,606,680.000	
	NOVOLIPET STEEL-GDR REG S	80,000	26.750	2,140,000.000	
	TATNEFT-SPONSORED REGS GD	19	31.500	598.500	
	SURGUTNEFTEGAZ-SP ADR	225,000	7.790	1,752,750.000	
	POLYMETAL-REGS GDR	120,000	19.450	2,334,000.000	
	JSC MMC NORILSK NICKEL-AD	120,000	22.200	2,664,000.000	
	SISTEMA JSFC-REG S SPONS	50,000	17.940	897,000.000	
	MAGNIT OJSC-SPON GDR REGS	180,000	23.940	4,309,200.000	
	URALKALI-SPON GDR	100,000	43.410	4,341,000.000	
	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG	45,000	124.300	5,593,500.000	
	LUKOIL-SPON ADR	50,000	56.000	2,800,000.000	
	SEVERSTAL-GDR REG S	200,000	14.250	2,850,000.000	
	INTER RAO UES-CLS	900,000,000	0.001	900,000.000	
	SURGUTNEFTEGAZ-PFD-CLS	7,000,000	0.400	2,800,000.000	
	POLYMETAL-CLS	150,000	18.000	2,700,000.000	
	SBERBANK-CLS	2,800,000	2.685	7,518,000.000	
	TRANSNEFT-PFD-CLS	2,100	1,285.000	2,698,500.000	
	SEVERSTAL-CLS	21,000	15.250	320,250.000	
	RASPADSKAYA-CLS	160,000	4.500	720,000.000	
	ROSTELECOM-CLS	570,000	5.150	2,935,500.000	
	TATNEFT-CLS	925,000	5.600	5,180,000.000	
SURGUTNEFTEGAZ-CLS	3,250,000	0.680	2,210,000.000		
MMC NORILSK NICKEL-CLS	35,425	230.500	8,165,462.500		
GAZPROM OAO-CLS	1,600,000	5.200	8,320,000.000		
ROSNEFT OIL COMPANY	900,000	6.350	5,715,000.000		
LUKOIL-CLS	150,000	51.500	7,725,000.000		
FEDERAL HYDROGENERATING C	150,283,738	0.040	6,011,349.520		
FEDERAL GRID CO UNIFIED-C	420,000,000	0.009	3,780,000.000		
アメリカ・ドル 小計		株 1,490,137,282		アメリカ・ドル 106,775,290.520 (8,192,868,042)	
合計		株 1,490,137,282		8,192,868,042 [8,192,868,042]	

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における〔 〕内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 30銘柄	100%	100%

- 第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。同ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査に準じて、第4期計算期間（平成22年6月17日から平成22年12月16日まで）及び第5期計算期間（平成22年12月17日から平成23年6月16日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

財務諸表

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

- (1) 貸借対照表

	第4期 平成22年12月16日現在	第5期 平成23年6月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,520,988	1,857,578
親投資信託受益証券	127,506,455	97,365,002
流動資産合計	129,027,443	99,222,580
資産合計	129,027,443	99,222,580
負債の部		

流動負債		
未払解約金	-	999,999
未払受託者報酬	31,025	23,906
未払委託者報酬	629,074	484,805
その他未払費用	3,796	2,909
流動負債合計	663,895	1,511,619
負債合計	663,895	1,511,619
純資産の部		
元本等		
元本	1	71,395,952
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	56,967,596	36,040,675
（分配準備積立金）	26,104,961	21,958,936
元本等合計	128,363,548	97,710,961
純資産合計	128,363,548	97,710,961
負債純資産合計	129,027,443	99,222,580

(2) 損益及び剰余金計算書

	第4期	第5期
	自 平成22年6月17日 至 平成22年12月16日	自 平成22年12月17日 至 平成23年6月16日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	456	486
有価証券売買等損益	5,520,133	14,141,453
営業収益合計	5,520,589	14,140,967
営業費用		
受託者報酬	31,025	23,906
委託者報酬	1	629,074
その他費用	3,796	2,909
営業費用合計	663,895	511,620
営業利益又は営業損失（ ）	4,856,694	14,652,587
経常利益又は経常損失（ ）	4,856,694	14,652,587
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,856,694	14,652,587
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 （ ）	838,130	1,863,317
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	68,442,402	56,967,596
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,739,032	1,081,841
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	3,739,032	1,081,841
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,232,402	9,219,492
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	19,232,402	9,219,492

分配金	2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		56,967,596	36,040,675

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第4期 自 平成22年6月17日 至 平成22年12月16日	第5期 自 平成22年12月17日 至 平成23年6月16日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第4期 平成22年12月16日現在	第5期 平成23年6月16日現在
1. 1 期首元本額	92,064,451円	71,395,952円
期中追加設定元本額	5,260,968円	1,918,159円
期中一部解約元本額	25,929,467円	11,643,825円
2. 計算期間末日における受益権の総数	71,395,952口	61,670,286口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第4期 自 平成22年6月17日 至 平成22年12月16日	第5期 自 平成22年12月17日 至 平成23年6月16日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	368,616円	282,913円

2. 2 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（388円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（4,018,176円）、投資信託約款に規定される収益調整金（30,862,635円）及び分配準備積立金（22,086,397円）より分配対象額は56,967,596円（1万口当たり7,979.11円）であります。分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（19,125,492円）及び分配準備積立金（21,958,936円）より分配対象額は41,084,428円（1万口当たり6,661.95円）であります。分配を行っておりません。</p>
---------------	--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第4期 自 平成22年6月17日 至 平成22年12月16日	第5期 自 平成22年12月17日 至 平成23年6月16日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第4期 平成22年12月16日現在	第5期 平成23年6月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第4期 平成22年12月16日現在	第5期 平成23年6月16日現在
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,500,544	12,310,281
合計	4,500,544	12,310,281

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第4期 平成22年12月16日現在	第5期 平成23年6月16日現在
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期 自 平成22年6月17日 至 平成22年12月16日	第5期 自 平成22年12月17日 至 平成23年6月16日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	第4期 平成22年12月16日現在	第5期 平成23年6月16日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7979円 (17,979円)	1.5844円 (15,844円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	176,705,993	97,365,002	
親投資信託受益証券 合計		176,705,993	97,365,002	
合計		176,705,993	97,365,002	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年12月16日現在	平成23年6月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	712,149,584	574,573,908
コール・ローン	140,460,711	229,516,381
株式	28,313,370,783	22,334,902,559
派生商品評価勘定	-	4,963,033
未収配当金	-	80,168,908
差入委託証拠金	61,395,780	26,257,548
流動資産合計	29,227,376,858	23,250,382,337
資産合計	29,227,376,858	23,250,382,337
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,114,424	-
未払金	-	89,470,738
未払解約金	100,000,000	75,000,000
流動負債合計	102,114,424	164,470,738
負債合計	102,114,424	164,470,738
純資産の部		
元本等		
元本	1 46,793,541,931	41,895,923,564
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 17,668,279,497	18,810,011,965
元本等合計	29,125,262,434	23,085,911,599
純資産合計	29,125,262,434	23,085,911,599
負債純資産合計	29,227,376,858	23,250,382,337

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自平成22年6月17日 至平成22年12月16日	自平成22年12月17日 至平成23年6月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引	(1)先物取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	同左
	(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	(2)為替予約取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分		平成22年12月16日現在	平成23年6月16日現在
1.	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	52,474,087,011円	46,793,541,931円
	同期中における追加設定元本額	15,154,758円	5,406,380円

同期中における一部解約元本額	5,695,699,838円	4,903,024,747円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	204,862,557円	176,705,993円
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	46,588,679,374円	41,719,217,571円
計	46,793,541,931円	41,895,923,564円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	46,793,541,931口	41,895,923,564口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は17,668,279,497円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は18,810,011,965円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年6月17日 至 平成22年12月16日	自 平成22年12月17日 至 平成23年6月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従って外国の取引所における株価指数先物取引を利用しております。また、外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年12月16日現在	平成23年6月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成22年12月16日現在	平成23年6月16日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	2,268,338,007	1,938,643,452

合計	2,268,338,007	1,938,643,452
----	---------------	---------------

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年6月17日から平成22年12月16日まで、及び平成22年12月17日から平成23年6月16日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成22年12月16日 現在				平成23年6月16日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 株価指数 先物取引 買 建	151,118,136	-	149,003,712	2,114,424	215,672,380	-	220,635,413	4,963,033
合計	151,118,136	-	149,003,712	2,114,424	215,672,380	-	220,635,413	4,963,033

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成22年12月16日現在	平成23年6月16日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6224円 (6,224円)	0.5510円 (5,510円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	STERLITE INDUSTRIES -ADR	株 144,000	アメリカ・ドル 14.280	アメリカ・ドル 2,056,320.000	

	ICICI BANK LTD-SPON ADR	441,900	45.610	20,155,059.000	
	RELIANCE INDS-SPONS GDR	213,000	40.220	8,566,860.000	
アメリカ・ドル	小計	株 798,900		アメリカ・ドル 30,778,239.000 (2,490,882,882)	
インド・ルピー		株	インド・ルピー	インド・ルピー	
	TATA STEEL LIMITED	655,000	561.400	367,717,000.000	
	AXIS BANK LIMITED	283,000	1,224.400	346,505,200.000	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	112,426	1,210.000	136,035,460.000	
	ACC LIMITED	51,000	990.100	50,495,100.000	
	TATA POWER COMPANY LIMITE	134,700	1,237.750	166,724,925.000	
	BANK OF BARODA	132,433	861.900	114,144,002.700	
	DLF LIMITED	350,000	225.100	78,785,000.000	
	HINDUSTAN UNILEVER LIMITE	411,000	316.750	130,184,250.000	
	STATE BANK OF INDIA	47,602	2,182.500	103,891,365.000	
	NTPC LIMITED	1,150,000	177.250	203,837,500.000	
	UNITED SPIRITS LIMITED	69,321	974.800	67,574,110.800	
	JSW STEEL LIMITED	30,500	888.650	27,103,825.000	
	POWER GRID CORP OF INDIA	1,386,605	101.800	141,156,389.000	
	UNITECH LIMITED	2,265,000	34.650	78,482,250.000	
	HOUSING DEVELOPMENT & INF	185,000	172.750	31,958,750.000	
	BAJAJ AUTO LIMITED	183,860	1,369.700	251,833,042.000	
	CAIRN INDIA LIMITED	382,798	335.250	128,333,029.500	
	IDEA CELLULAR LIMITED	2,140,805	74.200	158,847,731.000	
	RELIANCE INFRASTRUCTURE L	65,000	563.900	36,653,500.000	
	STEEL AUTHORITY OF INDIA	210,000	140.150	29,431,500.000	
	JINDAL STEEL & POWER LTD	571,000	639.200	364,983,200.000	
	ULTRATECH CEMENT LTD	60,863	1,033.200	62,883,651.600	
	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	363,000	439.150	159,411,450.000	
	SOBHA DEVELOPERS LTD	213,734	250.800	53,604,487.200	
	RURAL ELECTRIFICATION COR	967,500	200.600	194,080,500.000	
	ADANI ENTERPRISES LTD	132,833	652.950	86,733,307.350	
	COAL INDIA LTD	170,000	390.150	66,325,500.000	
	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPR	669,462	139.200	93,189,110.400	
	GAIL INDIA LTD	434,000	442.600	192,088,400.000	
	HINDALCO INDUSTRIES LIMIT	1,140,000	173.300	197,562,000.000	
	LARSEN & TOUBRO LIMITED	355,000	1,717.900	609,854,500.000	
	TATA MOTORS LTD	336,000	994.150	334,034,400.000	
	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	203,200	1,929.550	392,084,560.000	
	HOUSING DEVELOPMENT FINAN	1,455,500	648.200	943,455,100.000	
	INFRASTRUCTURE DEV FINAN	1,285,487	125.150	160,878,698.050	
	HDFC BANK LIMITED	403,000	2,372.800	956,238,400.000	
	ICICI BANK LTD	249,000	1,031.150	256,756,350.000	
	RELIANCE INDUSTRIES LIMIT	1,212,000	900.550	1,091,466,600.000	
	OIL & NATURAL GAS CORP LT	1,026,000	268.350	275,327,100.000	
	ITC LTD	3,130,000	194.150	607,689,500.000	
	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	359,000	664.850	238,681,150.000	
	HERO HONDA MOTORS LIMITED	82,500	1,746.950	144,123,375.000	
	BHARTI AIRTEL LIMITED	134,000	376.750	50,484,500.000	

	UNITED PHOSPHORUS LTD	631,880	159.500	100,784,860.000	
	AMBUJA CEMENTS LIMITED	232,800	131.900	30,706,320.000	
	JAIPRAKASH ASSOCIATES LTD	984,500	82.600	81,319,700.000	
	SESA GOA LIMITED	653,000	283.650	185,223,450.000	
	STERLITE INDUSTRIES INDIA	1,625,000	162.500	264,062,500.000	
インド・ルピー 小計		株 29,326,309		インド・ルピー 10,843,726,599.600 (19,844,019,677)	
合計		株 30,125,209		22,334,902,559 [22,334,902,559]	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 3銘柄	100%	11.2%
インド・ルピー	株式 48銘柄	100%	88.8%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

「チャイナ龍翔(FOFs用)(適格機関投資家専用)」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第3期計算期間(平成22年4月13日から平成22年10月12日まで)及び第4期計算期間(平成22年10月13日から平成23年4月11日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

財務諸表

チャイナ龍翔(FOFs用)(適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

区 分	第 3 期 平成22年10月12日現在 金 額（円）	第 4 期 平成23年 4 月11日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	162,850,340	132,982,749
未収入金	-	2,000,000
流動資産合計	162,850,340	134,982,749
資産合計	162,850,340	134,982,749
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	2,999,999
未払受託者報酬	34,337	29,489
未払委託者報酬	636,164	546,316
その他未払費用	10,221	8,771
流動負債合計	680,722	3,584,575
負債合計	680,722	3,584,575
純資産の部		
元本等		
元本	96,439,836	73,077,449
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	65,729,782	58,320,725
（分配準備積立金）	31,594,768	24,561,049
元本等合計	162,169,618	131,398,174
純資産合計	162,169,618	131,398,174
負債純資産合計	162,850,340	134,982,749

（ 2 ） 損益及び剰余金計算書

区 分	第 3 期 自 平成22年 4 月13日 至 平成22年10月12日 金 額（円）	第 4 期 自 平成22年10月13日 至 平成23年 4 月11日 金 額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	12,407,081	8,813,125
営業収益合計	12,407,081	8,813,125
営業費用		
受託者報酬	34,337	29,489
委託者報酬	636,164	546,316
その他費用	10,221	8,771
営業費用合計	680,722	584,576
営業利益又は営業損失（ ）	13,087,803	8,228,549
経常利益又は経常損失（ ）	13,087,803	8,228,549
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,087,803	8,228,549
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,904,356	285,386
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	81,102,355	65,729,782
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,631,107	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,631,107	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,820,233	15,922,992

当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,820,233	15,922,992
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	65,729,782	58,320,725

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第3期 自平成22年4月13日 至平成22年10月12日	第4期 自平成22年10月13日 至平成23年4月11日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価 しております。	親投資信託受益証券 同左
収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末 及び当計算期末が休日のため、平成22 年4月13日から平成22年10月12日ま でとなっております。	当ファンドの計算期間は、前計算期末 が休日のため、平成22年10月13日 から平成23年4月11日までとなっ ております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第3期 平成22年10月12日現在	第4期 平成23年4月11日現在
1. 元本状況		
期首元本額	100,155,057円	96,439,836円
期中追加設定元本額	25,368,896円	-
期中一部解約元本額	29,084,117円	23,362,387円
2. 受益権の総数	96,439,836口	73,077,449口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 自平成22年4月13日 至平成22年10月12日	第4期 自平成22年10月13日 至平成23年4月11日
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 299,669円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 257,497円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第3期 自 平成22年4月13日 至 平成22年10月12日	第4期 自 平成22年10月13日 至 平成23年4月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、法務コンプライアンス部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 平成22年10月12日現在	第4期 平成23年4月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)金銭債権及び金銭債務 同左
------------	---	--------------------------------------

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第3期（平成22年10月12日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	7,877,123
合計	7,877,123

第4期（平成23年4月11日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	9,217,252
合計	9,217,252

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第3期（平成22年10月12日現在）

該当事項はありません。

第4期（平成23年4月11日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期（自平成22年4月13日至平成22年10月12日）

該当事項はありません。

第4期（自平成22年10月13日至平成23年4月11日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第3期 平成22年10月12日現在	第4期 平成23年4月11日現在
1口当たり純資産額 1.6816円 「1口 = 1円(10,000口 = 16,816円)」	1口当たり純資産額 1.7981円 「1口 = 1円(10,000口 = 17,981円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	チャイナ・エクイティ ・マザーファンド	218,937,685	132,982,749	
合計 1銘柄			218,937,685	132,982,749	

<参考情報>

「チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」受

益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成22年10月12日現在 金額(円)	平成23年4月11日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	144,061,178	73,342,449
コール・ローン	146,174,917	181,953,434
株式	6,349,628,727	5,665,488,572
投資信託受益証券	111,121,920	119,294,136
派生商品評価勘定	9,192	-
未収配当金	3,973,513	2,823,612
流動資産合計	6,754,969,447	6,042,902,203
資産合計	6,754,969,447	6,042,902,203
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	8,477	-
未払金	62,484,368	-
未払解約金	3,612,782	43,271,060
流動負債合計	66,105,627	43,271,060
負債合計	66,105,627	43,271,060
純資産の部		
元本等		
元本	11,831,678,220	9,876,804,643
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,142,814,400	3,877,173,500
元本等合計	6,688,863,820	5,999,631,143
純資産合計	6,688,863,820	5,999,631,143
負債純資産合計	6,754,969,447	6,042,902,203

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成22年4月13日 至 平成22年10月12日	自 平成22年10月13日 至 平成23年4月11日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式及び投資信託受益証券 同左</p> <p>同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金及び配当株式 外国株式についての受取配当金及び配当株式は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1)受取配当金及び配当株式 外国株式及び外国投資信託受益証券についての受取配当金及び配当株式は、原則として、株式及び外国投資信託受益証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成22年10月12日現在	平成23年4月11日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	14,042,537,861円	11,831,678,220円
期中追加設定元本額	97,889,918円	11,450,773円
期中一部解約元本額	2,308,749,559円	1,966,324,350円
元本の内訳		
チャイナ龍翔	11,543,600,490円	9,657,866,958円
チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）	288,077,730円	218,937,685円

合計	11,831,678,220円	9,876,804,643円
2. 受益権の総数	11,831,678,220口	9,876,804,643口
3. 元本の欠損	5,142,814,400円	3,877,173,500円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成22年 4月13日 至 平成22年10月12日	自 平成22年10月13日 至 平成23年 4月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、法務コンプライアンス部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成22年10月12日現在	平成23年4月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 - (2)金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成22年10月12日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額(円)
株 式	288,206,677
投資信託受益証券	5,954,322
合計	294,160,999

「計算期間」とは、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）を指しております。

(平成23年4月11日現在)

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額(円)
株 式	529,500,141
投資信託受益証券	10,753,238
合計	540,253,379

「計算期間」とは、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成22年4月13日から平成23年4月11日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	平成22年10月12日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	2,445,072	-	2,436,595	8,477
	売建 香港・ドル	2,445,072	-	2,435,880	9,192
合計		-	-	4,872,475	715

評価損益は、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものです。

(注)時価の算定方法

- A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(平成23年4月11日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成22年4月13日 至 平成22年10月12日)

該当事項はありません。

(自平成22年10月13日 至 平成23年4月11日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成22年10月12日現在	平成23年4月11日現在
1口当たり純資産額 0.5653円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,653円)」	1口当たり純資産額 0.6074円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,074円)」

(3)附属明細表

有価証券明細表

<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
香港・ドル	AIR CHINA LIMITED-H	364,000	7.360	2,679,040.000	
	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	471,000	12.660	5,962,860.000	
	BANK OF CHINA LTD - H	3,100,000	4.450	13,795,000.000	
	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	460,000	15.100	6,946,000.000	
	CHANGSHA ZOOMLION HEAVY IN-H	289,400	21.700	6,279,980.000	
	CHEUNG KONG HOLDING	20,000	130.100	2,602,000.000	

CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,817,100	7.500	28,628,250.000	
CHINA EVERBRIGHT LTD	560,000	18.800	10,528,000.000	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	560,000	30.300	16,968,000.000	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	600,000	8.070	4,842,000.000	
CHINA MERCHANTS BANK - H	539,901	21.100	11,391,911.100	
CHINA MOBILE LTD	283,500	73.700	20,893,950.000	
CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS	2,000,000	2.430	4,860,000.000	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	327,600	16.600	5,438,160.000	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	1,460,000	8.190	11,957,400.000	
CHINA RESOURCES CEMENT	2,300,000	7.880	18,124,000.000	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	300,000	11.140	3,342,000.000	
CHINA RESOURCES LAND LTD	344,000	15.640	5,380,160.000	
CHINA RONGSHENG HEAVY INDUST	1,014,500	6.740	6,837,730.000	
CHINA TELECOM CORP LTD	1,900,000	5.050	9,595,000.000	
CHINA TRAVEL INTL INV HK	2,422,000	1.670	4,044,740.000	
CHINA YURUN FOOD GROUP LTD	180,000	27.950	5,031,000.000	
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	600,000	5.360	3,216,000.000	
CNOOC LTD	1,834,000	20.750	38,055,500.000	
COSCO PACIFIC LIMITED	300,000	15.500	4,650,000.000	
DONGFANG ELECTRIC CORPORATION LTD-H	100,000	25.950	2,595,000.000	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	400,000	13.020	5,208,000.000	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	30,000	12.100	363,000.000	
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	2,400,000	2.850	6,840,000.000	
GOODBABY INTERNATIONAL HOLDI	900,000	5.200	4,680,000.000	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	124,415	9.240	1,149,594.600	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	140,000	61.950	8,673,000.000	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	7,000	182.000	1,274,000.000	
HUTCHISON WHAMPOA	14,000	93.050	1,302,700.000	
IND & COMM BK OF CHINA - H	6,165,000	6.630	40,873,950.000	
K WAH INTL HOLDINGS	100,000	3.140	314,000.000	
LENOVO GROUP LTD	1,896,000	4.520	8,569,920.000	
LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	83,000	20.350	1,689,050.000	
NEW WORLD DEPT STORE CHINA	216,000	5.900	1,274,400.000	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	500,000	9.600	4,800,000.000	
PETROCHINA CO LTD-H	1,700,000	12.000	20,400,000.000	
PING AN INSURANCE CO-H	185,500	85.700	15,897,350.000	
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG	70,000	32.050	2,243,500.000	
SHANGRI-LA ASIA LTD	15,166	20.750	314,694.500	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	5,000	128.200	641,000.000	
TENCENT HOLDINGS LTD	60,000	205.800	12,348,000.000	
XINYI GLASS HOLDING CO LTD	1,048,000	8.190	8,583,120.000	
YANZHOU COAL MINING CO-H	400,000	29.200	11,680,000.000	
ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	200,000	36.350	7,270,000.000	

	ZTE CORP-H	297,500	34.950	10,397,625.000	
	小計(香港・ドル)50銘柄	43,103,582	-	431,430,585.200 (4,719,850,602)	
シンガ ポール・ ドル	CAPITALAND LTD	159,500	3.500	558,250.000	
	COSCO CORP SINGAPORE LTD	400,000	2.250	900,000.000	
	GENTING SINGAPORE PLC	400,000	2.160	864,000.000	
	MIDAS HOLDINGS LTD	500,000	0.815	407,500.000	
	NOBLE GROUP LTD	221,000	2.240	495,040.000	
	SYNEAR FOOD HOLDINGS LTD	1,326,000	0.185	245,310.000	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	140,000	5.370	751,800.000	
	小計(シンガポール・ドル)7銘柄	3,146,500	-	4,221,900.000 (285,738,192)	
台湾・ド ル	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	218,400	47.550	10,384,920.000	
	CHIMEI INNOLUX CORPORATION	130,000	32.000	4,160,000.000	
	CHINATRUST FINANCIAL HOLDING	322,521	24.800	7,998,520.800	
	DELTA ELECTRONICS INC	82,380	130.500	10,750,590.000	
	FAR EASTERN NEW CENTURY	420,200	47.050	19,770,410.000	
	FIRST FINANCIAL HOLDING CO	476,475	25.200	12,007,170.000	
	FORMOSA PLASTICS CORP	263,800	104.500	27,567,100.000	
	TAIWAN FERTILIZER CO LTD	36,000	94.300	3,394,800.000	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	158,000	72.900	11,518,200.000	
	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	218,000	21.400	4,665,200.000	
	小計(台湾・ドル)10銘柄	2,325,776	-	112,216,910.800 (329,917,718)	
韓国・ ウォン	DOOSAN INFRACORE CO LTD	12,550	30,650.000	384,657,500.000	
	HYUNDAI MOTOR CO LTD	5,730	205,000.000	1,174,650,000.000	
	POSCO	1,615	486,500.000	785,697,500.000	
	SAMSUNG ELEC	745	898,000.000	669,010,000.000	
	SK TELECOM	3,250	160,500.000	521,625,000.000	
	小計(韓国・ウォン)5銘柄	23,890	-	3,535,640,000.000 (277,547,740)	
マレーシ ア・リン ギット	SIME DARBY BERHAD	200,000	9.320	1,864,000.000	
	小計(マレーシア・リングgit)1銘柄	200,000	-	1,864,000.000 (52,434,320)	
合計		48,799,748	-	5,665,488,572 (5,665,488,572)	

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
香港・ドル	投資信託受益証券	ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX ETF	780,000.000	10,904,400.000	
		小計(香港・ドル)1銘柄	780,000.000	10,904,400.000 (119,294,136)	
合計				119,294,136 (119,294,136)	

(注)1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
香港・ドル	外国株式 50銘柄	78.67%	81.59%
シンガポール・ドル	外国株式 7銘柄	4.76%	4.94%
台湾・ドル	外国株式 10銘柄	5.50%	5.70%
韓国・ウォン	外国株式 5銘柄	4.63%	4.80%
マレーシア・リングgit	外国株式 1銘柄	0.87%	0.91%
香港・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	1.98%	2.06%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成23年8月31日

資産総額	333,884,065円
負債総額	71,288円
純資産総額（ - ）	333,812,777円
発行済数量	292,857,516口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1398円

（参考）BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	86,939,940 円
負債総額	301,538 円
純資産総額（ - ）	86,638,402 円
発行済口数	54,776,104 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5817 円

参考情報 BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド
純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	48,538,047,567 円
負債総額	637,591,658 円
純資産総額（ - ）	47,900,455,909 円
発行済口数	71,619,298,349 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6688 円

（参考）ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	75,382,382円
負債総額	16,061円
純資産総額（ - ）	75,366,321円
発行済数量	31,448,709口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.3965円

参考情報 ダイワ・ロシア株マザーファンド
純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	9,795,050,560円
------	----------------

負債総額	83,044,958円
純資産総額(-)	9,712,005,602円
発行済数量	12,621,839,743口
1単位当たり純資産額(/)	0.7695円

(参考)ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	79,341,243円
負債総額	170,035円
純資産総額(-)	79,171,208円
発行済数量	57,973,200口
1単位当たり純資産額(/)	1.3657円

参考情報 ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	18,684,308,414円
負債総額	94,052,854円
純資産総額(-)	18,590,255,560円
発行済数量	39,052,555,674口
1単位当たり純資産額(/)	0.4760円

(参考)チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)
純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	85,514,591 円
負債総額	351,548 円
純資産総額(-)	85,163,043 円
発行済数量	63,346,795 口
1単位当たり純資産額(/)	1.3444 円

参考情報 チャイナ・エクイティ・マザーファンド
純資産額計算書

平成23年8月31日

資産総額	3,845,416,772 円
負債総額	2,088,104 円
純資産総額(-)	3,843,328,668 円
発行済数量	8,411,369,715 口
1単位当たり純資産額(/)	0.4569 円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

 原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況

および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成23年8月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成23年8月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	6	16,171
追加型株式投資信託	379	6,966,043
株式投資信託 合計	385	6,982,214
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,562,879
公社債投資信託 合計	17	2,562,879
総合計	402	9,545,093

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,783,803	1,820,358
有価証券	26,970,072	18,987,155
前払金	136	579
前払費用	77,248	24,840
未収入金	3,858	6,925
未収委託者報酬	7,030,430	6,933,076
未収収益	90,787	41,963
貯蔵品	30,324	23,337
繰延税金資産	566,334	286,080
その他	256,955	501,484
流動資産計	39,809,953	28,625,803
固定資産		
有形固定資産	1 1,186,818	1 967,190
建物（純額）	318,162	332,407
器具備品（純額）	757,333	634,782

建設仮勘定		111,322		-
無形固定資産		1,751,209		2,414,530
ソフトウェア		1,558,342		1,364,617
ソフトウェア仮勘定		179,630		1,037,069
電話加入権		11,850		11,850
商標権		660		396
その他		725		596
投資その他の資産		10,657,920		18,825,476
投資有価証券		10,018,677		12,339,547
関係会社株式		737,012		5,141,069
出資金		178,806		142,215
従業員に対する長期貸付金		104,419		99,889
差入保証金		617,615		609,781
長期前払費用		8,402		7,607
投資不動産（純額）	1	489,861	1	490,114
貸倒引当金	3	1,496,873		4,750
固定資産計		13,595,948		22,207,196
資産合計		53,405,901		50,833,000

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	46,289	46,454
未払金	7,304,929	6,501,119
未払収益分配金	31,110	27,599
未払償還金	261,645	119,838
未払手数料	3,847,895	3,725,807
その他未払金	2	2,627,872
未払費用	2,212,051	2,395,029
未払法人税等	692,446	895,379
未払消費税等	104,897	383,973
賞与引当金	838,400	263,000
その他	168,621	-
流動負債計	11,367,635	10,484,955
固定負債		
退職給付引当金	1,179,482	1,410,635
役員退職慰労引当金	39,300	59,160
繰延税金負債	1,963,856	1,977,913
固定負債計	3,182,638	3,447,708
負債合計	14,550,274	13,932,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727

資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	-
繰越利益剰余金	9,085,103	9,874,176
利益剰余金合計	12,259,401	10,248,473
株主資本合計	38,929,401	36,918,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,061	104,040
繰延ヘッジ損益	55,712	85,902
評価・換算差額等合計	73,774	18,137
純資産合計	38,855,627	36,900,336
負債・純資産合計	53,405,901	50,833,000

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	63,362,142	72,303,483
その他営業収益	432,889	345,390
営業収益計	63,795,032	72,648,873
営業費用		
支払手数料	37,293,022	41,437,322
広告宣伝費	917,652	967,991
公告費	257	1,256
受益証券発行費	131	3
調査費	4,336,342	6,192,360
調査費	771,298	831,159
委託調査費	3,565,043	5,361,200
委託計算費	601,778	718,414
営業雑経費	1,793,369	1,806,147
通信費	284,273	287,454
印刷費	837,408	674,758
協会費	45,168	47,465
諸会費	11,118	10,778
その他営業雑経費	615,400	785,691
営業費用計	44,942,552	51,123,496
一般管理費		
給料	4,847,709	4,192,794
役員報酬	217,200	157,200
給料・手当	3,478,553	3,545,655
賞与	313,555	226,939
賞与引当金繰入額	838,400	263,000
福利厚生費	680,311	619,459
交際費	80,019	68,476
寄付金	-	638
旅費交通費	178,718	266,082
租税公課	166,974	169,305
不動産賃借料	731,728	680,147
退職給付費用	303,972	334,864
役員退職慰労引当金繰入額	37,500	28,500
固定資産減価償却費	941,172	897,352
諸経費	990,534	1,170,318
一般管理費計	8,958,640	8,427,939
営業利益	9,893,838	13,097,437

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		61,884	1	573,514
有価証券利息		87,447		23,029
受取利息		3,425		2,673
時効成立分配金・償還金		40,507		149,120
投資有価証券売却益		213,196		38,591
有価証券償還益		33,090		-
その他		82,595		45,094
営業外収益計		522,147		832,022
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		101,945		98,613
貯蔵品廃棄損		44,214		25,533
投資有価証券売却損		263,840		7,515
為替差損		7,870		-
投資不動産管理費用		-		20,028
その他		68,406		36,603
営業外費用計		486,276		188,294
経常利益		9,929,709		13,741,165
特別利益				
貸倒引当金戻入額		159,959		614,232
特別利益計		159,959		614,232
特別損失				
固定資産除却損	2	16,233	2	1,067
ゴルフ会員権評価損		-		21,290
減損損失	3	76,450	3	35,468
その他		-		768
特別損失計		92,683		58,595
税引前当期純利益		9,996,985		14,296,802
法人税、住民税及び事業税		4,592,433		4,834,931
法人税等調整額		516,225		256,140
法人税等合計		4,076,208		5,091,072
当期純利益		5,920,777		9,205,730

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,800,000
当期変動額合計	-	2,800,000
当期末残高	2,800,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,659,553	9,085,103
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,800,000
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657
当期純利益	5,920,777	9,205,730
当期変動額合計	574,450	789,072
当期末残高	9,085,103	9,874,176
利益剰余金合計		
前期末残高	12,833,851	12,259,401
当期変動額		
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657

当期純利益	5,920,777	9,205,730
当期変動額合計	574,450	2,010,927
当期末残高	12,259,401	10,248,473

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	39,503,851	38,929,401
当期変動額		
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657
当期純利益	5,920,777	9,205,730
当期変動額合計	574,450	2,010,927
当期末残高	38,929,401	36,918,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	618,549	18,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	600,487	85,978
当期変動額合計	600,487	85,978
当期末残高	18,061	104,040
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	55,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,712	141,615
当期変動額合計	55,712	141,615
当期末残高	55,712	85,902
評価・換算差額等合計		
前期末残高	618,549	73,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	544,775	55,636
当期変動額合計	544,775	55,636
当期末残高	73,774	18,137
純資産合計		
前期末残高	38,885,301	38,855,627
当期変動額		
剰余金の配当	6,495,227	11,216,657
当期純利益	5,920,777	9,205,730
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	544,775	55,636
当期変動額合計	29,674	1,955,290
当期末残高	38,855,627	36,900,336

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法により計上しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。 (2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。</p> <p>また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
--	--

	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
--	--

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「有価証券償還益」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益に区分掲記しておりましたが、重要性が低いため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の、営業外収益の「その他」に含まれている「有価証券償還益」の金額は、3,185千円であります。</p> <p>2. 「投資不動産管理費用」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、営業外費用の「投資不動産管理費用」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「投資不動産管理費用」の金額は、17,078千円であります。</p> <p>3. 「為替差損」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外費用に区分掲記しておりましたが、重要性が低いため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の、営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」の金額は、8,906千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(投資有価証券売却損益の計上区分の変更)</p> <p>従来、投資有価証券売却損益は、特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、投資有価証券の保有方針等を勘案し、今後、経常的に発生すると見込まれるものについては、実態をより適切に表示するため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は50,644千円少なく計上されておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物 815,365千円 器具備品 1,938,369千円 投資建物 688,305千円 投資器具備品 27,339千円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 3,002,391千円</p> <p>3 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券（投資有価証券）に対するものであります。</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務598,500千円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物 854,118千円 器具備品 2,129,756千円 投資建物 700,991千円 投資器具備品 28,141千円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 2,591,913千円</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,384,110千円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,439千円 ソフトウェア 14,793千円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取配当金 460,584千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,067千円</p>

3 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 場所 千葉県浦安市
 用途 賃貸等不動産(浦安寮)
 種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグルーピングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,450千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,750千円及び土地68,700千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

3 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 場所 千葉県浦安市
 用途 賃貸等不動産(浦安寮)
 種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグルーピングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,468千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物26,868千円及び土地8,600千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,495	2,490	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 11,216百万円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 4,300円
 基準日 平成22年3月31日
 効力発生日 平成22年6月28日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,216	4,300	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 9,182百万円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 3,520円
 基準日 平成23年3月31日
 効力発生日 平成23年6月27日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額	

支払リース料	985千円
減価償却費相当額	985千円
(4)減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(金融商品関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式、債券であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。債券は外貨建資産担保債券を保有しており、発行体の信用リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に関係する業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は為替予約及び株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。このうち株式先物取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っており、外貨建資産担保債券について為替予約を利用してヘッジしております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保

有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,783,803	4,783,803	-
(2) 未収委託者報酬	7,030,430	7,030,430	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	34,012,542	34,012,542	-
資産計	45,826,776	45,826,776	-
(1) 未払手数料	3,847,895	3,847,895	-
(2) その他未払金	3,164,277	3,164,277	-
(3) 未払費用（*1）	1,696,832	1,696,832	-
負債計	8,709,004	8,709,004	-
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,985)	(7,985)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(159,516)	(159,516)	-
デリバティブ取引計	(167,501)	(167,501)	-

（*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
外貨建資産担保債券(*1)	311,905
非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	737,012
(3) 長期差入保証金	617,615

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(*1) 外貨建資産担保債券に対する貸倒引当金を控除しております。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,783,803	-	-	-
未収委託者報酬	7,030,430	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	746,330	1,547,596	-
合計	11,814,233	746,330	1,547,596	-

外貨建資産担保債券311,905千円は清算事象が生じており、償還予定額を見込めないため上記表には含めておりません。

（追加情報）

当事業年度より、平成20年3月31日公表の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,820,358	1,820,358	-
(2) 未収委託者報酬	6,933,076	6,933,076	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	30,154,565	30,154,565	-
資産計	38,908,001	38,908,001	-
(1) 未払手数料	3,725,807	3,725,807	-
(2) その他未払金	2,627,872	2,627,872	-
(3) 未払費用（*1）	1,951,710	1,951,710	-
負債計	8,305,391	8,305,391	-
デリバティブ取引（*2）	183,430	183,430	-

（*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金・預金、及び（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券

関係」をご参照下さい。

負債

（１）未払手数料、（２）その他未払金、並びに（３）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注 2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069
(3) 長期差入保証金	609,781

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注 3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,820,358	-	-	-
未収委託者報酬	6,933,076	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	1,588,634	4,868,529	-
合計	8,753,434	1,588,634	4,868,529	-

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 737,012千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1)株式	76,077	55,101	20,975
(2)その他			
証券投資信託の受益証券	4,728,727	4,379,317	349,410
小計	4,804,805	4,434,419	370,385
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	29,207,737	29,608,576	400,839
小計	29,207,737	29,608,576	400,839
合計	34,012,542	34,042,996	30,453

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 1,172,137千円)、外貨建資産担保債券(貸借対照表計上額(貸倒引当金控除前) 1,804,069千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他			
証券投資信託の受益証券	13,871,201	213,196	263,840
合計	13,871,201	213,196	263,840

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	4,822,299	4,383,992	438,306
小計	4,822,299	4,383,992	438,306
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1)株式	54,283	55,101	818
(2)その他			
証券投資信託の受益証券	25,277,982	25,890,888	612,906
小計	25,332,266	25,945,990	613,724

合計	30,154,565	30,329,983	175,417
----	------------	------------	---------

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,172,137千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	21,607,835	38,591	7,515
合計	21,607,835	38,591	7,515

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	280,388	-	7,985	7,985
	合計	280,388	-	7,985	7,985

(注) 時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

(単位：千円)

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,303,784	-	159,516	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
	合計		2,303,784	-	159,516	

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

(単位：千円)

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,435,030	-	183,430	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
	合計		2,435,030	-	183,430	

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠 出年金制度を併用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,179,482千円 退職給付引当金 1,179,482千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,410,635千円 退職給付引当金 1,410,635千円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 175,249千円 その他 128,723千円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 191,300千円 その他 143,564千円
退職給付費用 303,972千円 なお、「その他」の128,723千円は、確定 拠出年金への掛金支払額であります。	退職給付費用 334,864千円 なお、「その他」の143,564千円は、確定 拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
減損損失 915,392	減損損失 928,499
貸倒引当金 609,077	退職給付引当金 573,987
退職給付引当金 479,931	連結法人間取引(譲渡損) 294,850
賞与引当金 302,163	投資有価証券評価損 216,468
株式譲渡損繰延 287,965	未払事業税 212,062
投資有価証券評価損 225,062	出資金評価損 128,238
外貨建有価証券換算差額 176,654	その他有価証券評価差額金 125,395
未払事業税 163,956	賞与引当金 107,014
出資金評価損 126,163	器具備品 38,093
その他有価証券評価差額金 65,652	役員退職慰労引当金 24,072
未払社会保険料 44,836	未払社会保険料 11,722

繰延ヘッジ損益	38,221	その他	28,763
器具備品	38,093	繰延税金資産小計	2,689,169
役員退職慰労引当金	15,991	評価性引当額	1,547,609
その他	27,316	繰延税金資産合計	1,141,560
繰延税金資産小計	3,516,480	繰延税金負債	
評価性引当額	2,139,543	連結法人間取引（譲渡益）	2,772,301
繰延税金資産合計	1,376,937	繰延ヘッジ損益	58,934
繰延税金負債		その他	2,156
株式譲渡益繰延	2,772,301	繰延税金負債合計	2,833,392
その他	2,156	繰延税金負債の純額	1,691,832
繰延税金負債合計	2,774,458		
繰延税金負債の純額	1,397,521		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率（調整）	40.69%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25
		住民税均等割	0.02
		評価性引当額	4.14
		その他	0.07
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.60

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接 100.0	経営管理	債務保証	598,500	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁（MAS）に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	22,043,473	未払手数料	2,870,857
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	676,687	未払手数料	64,597
							為替予約	3,946,508	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、証券投資信託の代行手数料の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として、代行手数料を支払っております。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

3. 大和証券エスエムピーシー(株)は、平成22年1月1日付で、大和証券キャピタル・マーケット(株)に商号変更しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証	1,384,110	-	-
子会社	Daiwa Asset Management (India)Private Limited	India	1,128	金融商品取引業	(所有)直接91.0	経営管理	増資の引受	3,204,985	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(2) インド共和国における外国資本規制上の最低払込金額を満たすため、当社がDaiwa Asset Management(India)Private Limited社の行った増資を1株につき72円86銭で引き受けております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	21,941,957	未払手数料	2,760,790
同一の親会社をもつ会社	大和証券 キャピタル ・ マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	666,862	未払手数料	70,947
							為替予約	1,160,187	-	-
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,085,626	未払費用	129,623

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	35,468	35,468

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 14,895.63円 1株当たり当期純利益 2,269.77円	1株当たり純資産額 14,146.05円 1株当たり当期純利益 3,529.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	5,920,777	9,205,730
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(追加情報)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社及び株式会社大和証券グループ本社(以下、総称して「大和証券グループ」)は、株式会社新生銀行傘下で、インド共和国においてアセットマネジメント事業を行っているShinsei Asset Management (India) Private Limited(以下、「SAMI」)及びShinsei Trustee Company (India) Private Limited(以下、「STC」)の全株式を株式会社新生銀行及びその他の株主から取得いたしました。

本件について、平成22年12月20日に買収手続きを完了した後、「SAMI」及び「STC」は、Daiwa Asset Management (India) Private Limited(以下、「DAMI」)及びDaiwa Trustee Company (India) Private Limited(以下、「DTC」)として商号を変更しました。その後、インドにおける外国資本規制上の最低払込金額を満たすために、平成23年 1月31日に増資を行っております。「DAMI」及び「DTC」は大和証券グループの100%子会社であり、当社の取得原価、増資の引受、貸借対照表計上額並びに出資比率は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	DAMI	DTC
取得原価	1,059,552	2,717
増資の引受	3,204,985	9,944
貸借対照表計上額(注) 関係会社株式	4,391,020	13,037
出資比率	91.0%	99.9%

(注) 取得付随費用を算入した後の金額になります。

4 【利害関係人との取引制限】

原簿原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成22年12月20日付で、Shinsei Asset Management (India) Private Limited（現Daiwa Asset Management (India) Private Limited）およびShinsei Trustee Company (India) Private Limited（現Daiwa Trustee Company (India) Private Limited）への出資を行ない、当該2社を子会社といたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

て、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 住友信託銀行株式会社

関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

資本金の額 342,037百万円（平成23年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成23年3月末日現在）

事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

< 略 >

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成23年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月22日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワBRICSリターンズ・ファンドの平成23年2月22日から平成23年8月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワBRICSリターンズ・ファンドの平成23年8月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月2日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 井 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅 津 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月1日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワBRICSリターンズ・ファンドの平成22年8月21日から平成23年2月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワBRICSリターンズ・ファンドの平成23年2月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。